

# 糸魚川市下水道事業経営戦略 (改定版)



平成29年3月策定  
令和3年3月改定

糸魚川市ガス水道局

# 目次

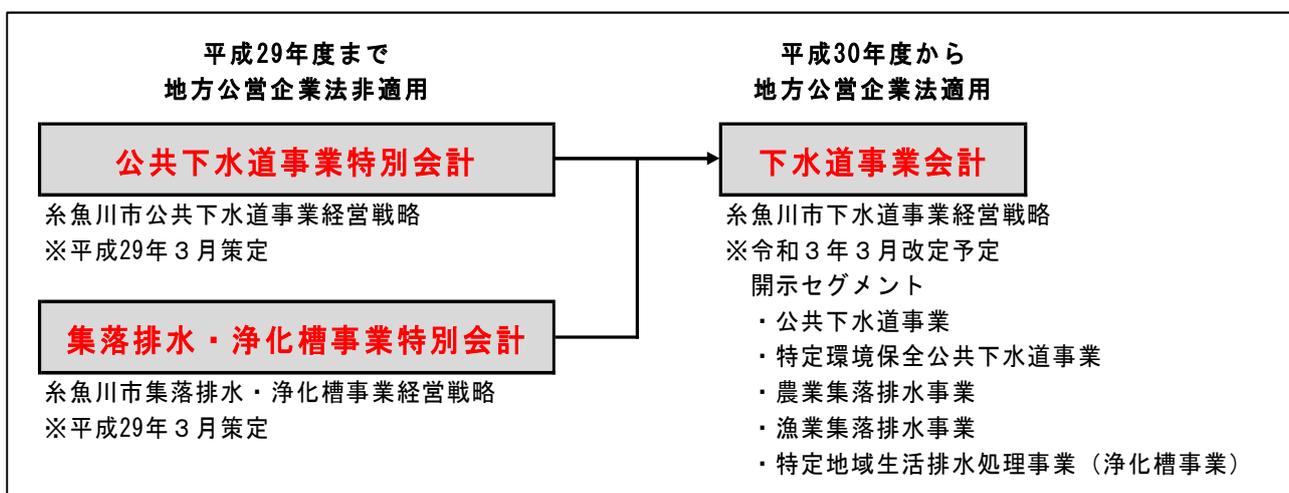
1	策定目的	1
2	計画期間	1
3	事業概要	2
	(1) 事業の現況	2
	(2) 民間活力の活用等	5
	(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	5
4	経営の基本方針	6
5	長期財政見通し	7
6	投資・財政計画	7
	(1) 投資・財政計画	7
	(2) 投資・財政計画策定に当たっての説明	7
	(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	11
7	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	11
資料		
	投資・財政計画（収支計画）	15
	経営比較分析表	21

## 1 策定目的

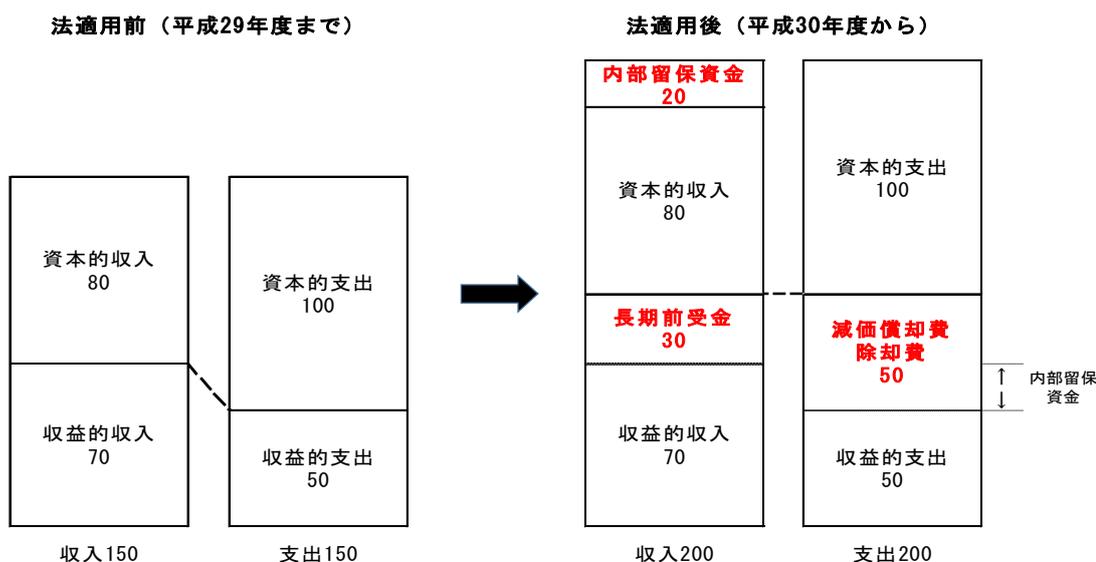
当市の下水道事業における状況の変化を踏まえつつ、今後予想される厳しい経営環境に適切に対応し、日常生活に欠くことのできない重要な下水道サービスの提供を将来にわたり安定的に持続可能とするための指針として平成29年3月に「糸魚川市公共下水道事業経営戦略」及び「糸魚川市集落排水・浄化槽事業経営戦略」を策定しました。

その後、当市の下水道事業は、平成29年度までの「公共下水道事業特別会計」及び「集落排水・浄化槽事業特別会計」を統合し、平成30年度からは地方公営企業法を適用した「下水道事業会計」へ移行しました。

今回、公営企業法適用前に策定した二本立ての経営戦略を一本化し、経営戦略策定後の各種整備計画の見直し等を反映するとともに、長期前受金、減価償却費等を計上した企業会計方式による中長期的な投資・財政計画へ変更し、財政マネジメントの向上を図ることを目的に改定作業を進めてきました。



### 経理のイメージ

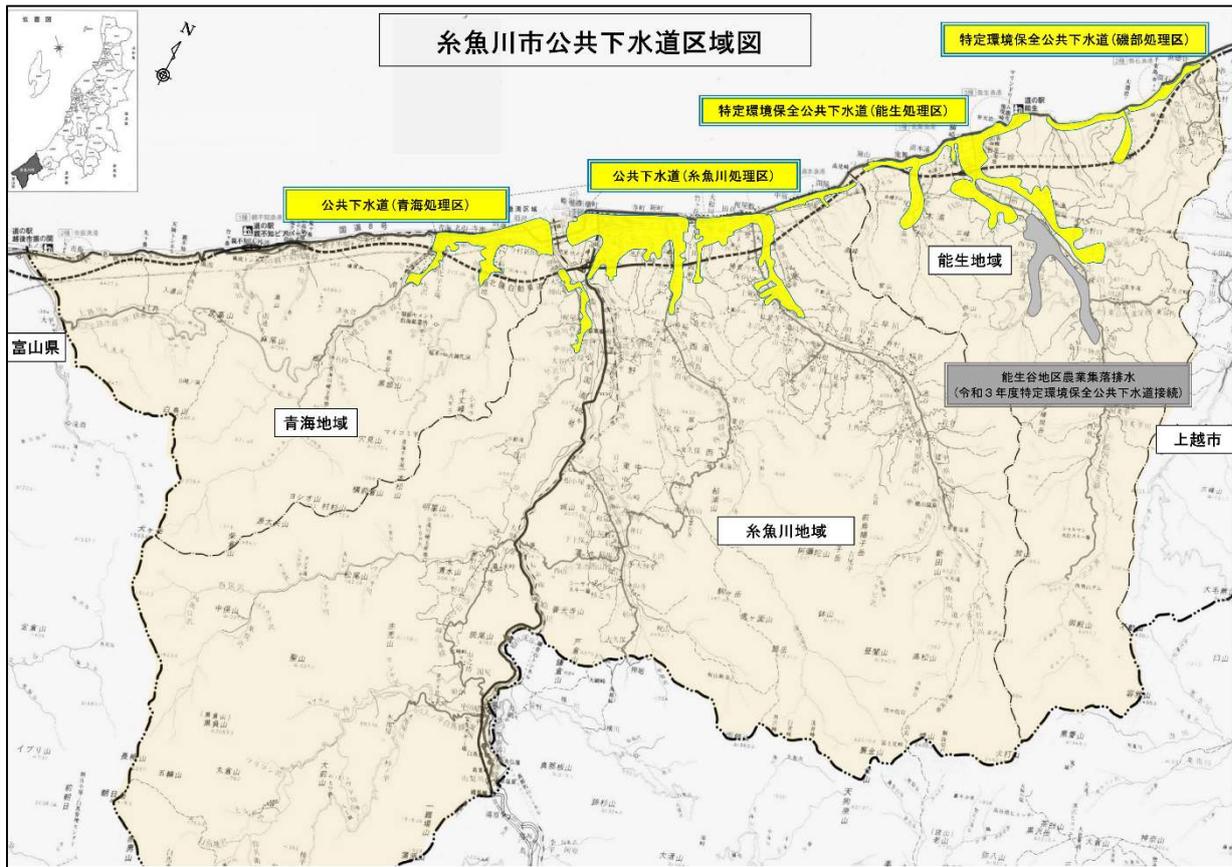


## 2 計画期間

改定版では、令和3年度から12年度までの10年間ですが、中長期的な収益及び費用等の将来予測の推移を把握するため、今後30年間の収支見通しも併せて作成しました。

### 3 事業概要

#### (1) 事業の現況

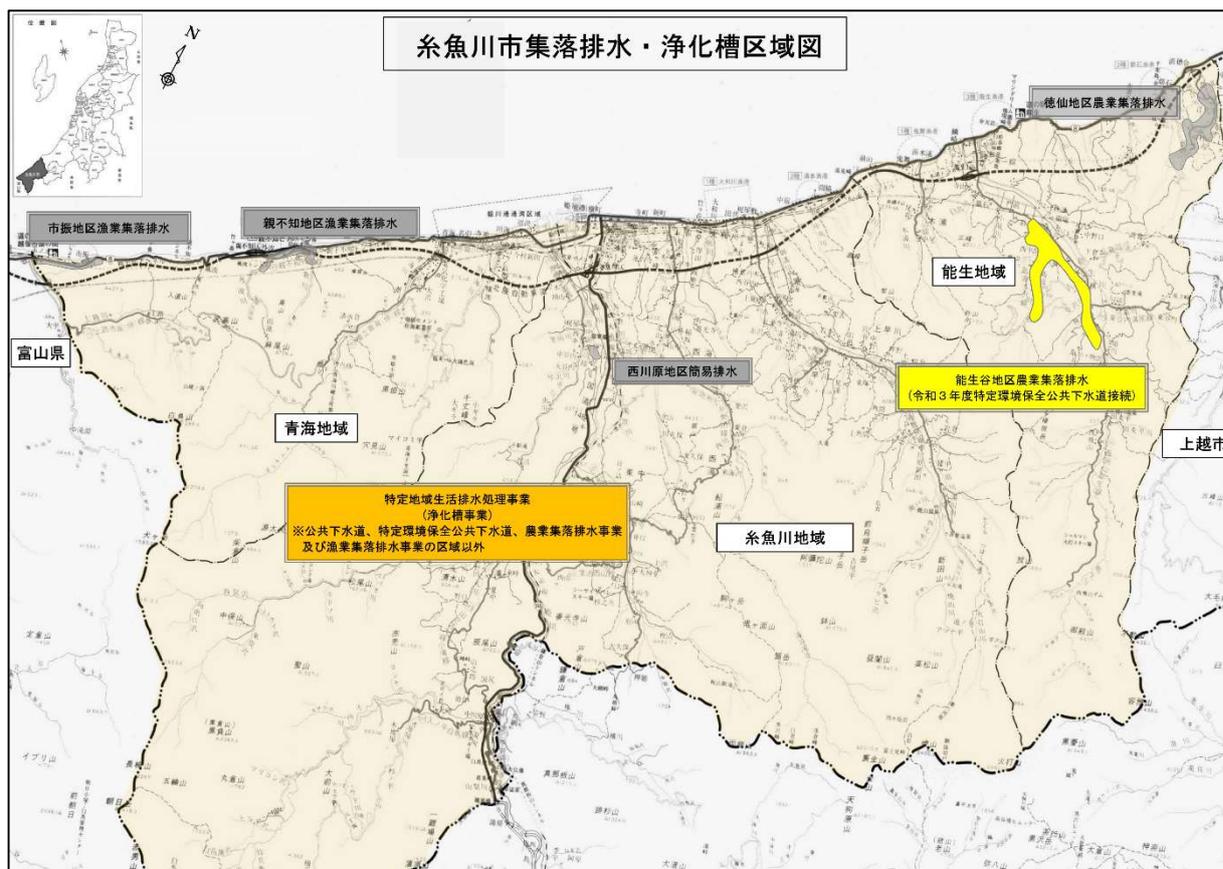


#### ① 施設

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
供用開始年度（開始後年数）	糸魚川処理区：平成4年度(28年) 青海処理区：平成元年度(31年)	能生処理区：昭和62年度(33年) 磯部処理区：平成3年度(29年)
法適（全部適用・一部適用）非適の区分	平成30年度から法適（全部適用）	平成30年度から法適（全部適用）
処理区域内人口密度（令和2年3月31日時点）	2,595.14人/k㎡	1,990.23人/k㎡
流域下水道等への接続の有無 *1	なし	なし
処理（地）区数	2処理区	2処理区
処理場数	2箇所	2箇所
広域化、共同化、最適化実施状況 *2	今井地区農業集落排水処理施設を統合（平成24年度）	筒石地区漁業集落排水処理施設を統合（平成29年度） 能生谷地区農業集落排水処理施設を統合予定（令和3年度）

\*1 流域下水道とは、2つ以上の市町村区域における下水を処理する下水道をいいます。

\*2 「広域化」は他の自治体との事業統合、流域下水道への接続をいい、「共同化」は複数の自治体が共同で使用する施設の建設や事務の一部を共同して行うことをいい、「最適化」は施設の統廃合や公共下水道・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から最適なものを選択することをいいます。



農業集落排水事業	漁業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業 (浄化槽事業)
能生谷地区：平成5年度(27年) 徳仙地区：平成10年度(22年) 西川原地区：平成7年度(25年)	親不知地区：平成16年度(16年) 市振地区：平成13年度(19年)	能生地区：平成12年度(20年) 糸魚川地区：平成16年度(16年) 青海地区：平成16年度(16年)
平成30年度から 法適(全部適用)	平成30年度から 法適(全部適用)	平成30年度から 法適(全部適用)
893.44人/k㎡	1,350.00人/k㎡	133.19人/k㎡
なし	なし	なし
3地区(令和3年度から2地区)	2地区	—
3箇所(令和3年度から2箇所)	2箇所	合併処理浄化槽911基 (令和2年3月31日時点)
今井地区農業集落排水処理施設 を廃止(平成24年度) 能生谷地区農業集落排水処理施設 を廃止予定(令和3年度)	筒石地区漁業集落排水処理施設 を廃止(平成29年度)	

## ② 使用料

	公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業 (浄化槽事業)
一般家庭用使用料体系の概要・考え方	令和2年度： 基本料金 10 m <sup>3</sup> まで 1,751.8 円 (税込) 超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき) 11～ 30 m <sup>3</sup> 173.1 円 (税込) 31～ 50 m <sup>3</sup> 206.1 円 (税込) 51～100 m <sup>3</sup> 217.1 円 (税込) 101 m <sup>3</sup> ～ 228.1 円 (税込) 令和3年度： 基本料金 10 m <sup>3</sup> まで 1,777.3 円 (税込) 超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき) 11～ 30 m <sup>3</sup> 175.1 円 (税込) 31～ 50 m <sup>3</sup> 208.1 円 (税込) 51～100 m <sup>3</sup> 219.1 円 (税込) 101 m <sup>3</sup> ～ 230.1 円 (税込) ※料金改定は、令和3年度まで決定している。	令和2年度： 基本料金 10 m <sup>3</sup> まで 1,586.8 円 (税込) 超過料金 11～ 30 m <sup>3</sup> 162.1 円 (税込) 31～ 50 m <sup>3</sup> 173.1 円 (税込) 51～100 m <sup>3</sup> 184.1 円 (税込) 101 m <sup>3</sup> ～ 195.1 円 (税込) 令和3年度： 基本料金 10 m <sup>3</sup> まで 1,612.3 円 (税込) 超過料金 11～ 30 m <sup>3</sup> 164.1 円 (税込) 31～ 50 m <sup>3</sup> 175.1 円 (税込) 51～100 m <sup>3</sup> 186.1 円 (税込) 101 m <sup>3</sup> ～ 197.1 円 (税込) ※料金改定は、令和3年度まで決定している。
業務用使用料体系の概要・考え方	特段の業務用使用料は無く、上記の使用料を適用している。	特段の業務用使用料は無く、上記の使用料を適用している。
その他の使用料体系の概要・考え方	公衆浴場汚水 令和2年度：41.1 円/m <sup>3</sup> (税込) 令和3年度：43.1 円/m <sup>3</sup> (税込)	公衆浴場汚水 令和2年度：41.1 円/m <sup>3</sup> (税込) 令和3年度：43.1 円/m <sup>3</sup> (税込)
条例上の使用料 *3 (20 m <sup>3</sup> あたり)	平成30年度：3,330 円 (税込) 令和元年度：3,375 円 (税込) 令和2年度：3,482 円 (税込)	平成30年度：3,060 円 (税込) 令和元年度：3,105 円 (税込) 令和2年度：3,207 円 (税込)
実質的な使用料 *4 (20 m <sup>3</sup> あたり)	平成30年度：3,758 円 (税込) 令和元年度：3,841 円 (税込) 令和2年度：3,906 円 (税込)	平成30年度：3,368 円 (税込) 令和元年度：3,464 円 (税込) 令和2年度：3,545 円 (税込)

\*3 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料をいいます。

\*4 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m<sup>3</sup>を乗じたものをいい、令和2年度は 12 月時点の値です。

## ③ 組織

職員数 (令和2年4月1日時点)	ガス水道局 37 人のうち、下水道事業担当は 13 人
事業運営組織	<pre>           graph LR             A[ガス水道局] --- B[経営係]             A --- C[お客さま係]             A --- D[ガス水道整備係]             A --- E[ガス水道管理係]             A --- F[能生ガス水道係]             A --- G[下水道管理係]             A --- H[下水道施設係]             G --- I[下水道事業担当]             H --- I             F --- I           </pre>

事務分掌	<p><b>下水道管理係</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道事業の経理に関すること</li> <li>・ 使用料、受益者負担金及び分担金に関すること</li> <li>・ 排水設備に関すること</li> <li>・ 水洗化の促進に関すること 他</li> </ul> <p><b>下水道施設係</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道事業の実施計画に関すること</li> <li>・ 処理場、管路、市設置型浄化槽の維持管理に関すること 他</li> </ul>
------	---

## (2) 民間活力の活用等

民間活用の 状況	ア 民間委託	処理場は、民間事業者へ維持管理を委託しています。
	イ 指定管理者 制度	特記すべき事項はありません。
	ウ PPP・PFI *5	令和2年度時点で制度を活用していません。 現在、先進事例を参考に処理場の動力や薬品等の調達を含めた包括的民間委託の導入を検討しています。
資産活用の 状況	ア エネルギー 利用	特記すべき事項はありません。
	イ 土地・施設 等の利用	特記すべき事項はありません。

\*5 PPP とは、民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備し、公共サービスを充実する手法をい  
い、PFI とは、公共サービスの提供にあたり公共施設が必要な場合、民間資金を利用して民間に施設整備と  
公共サービスの提供をゆだねる手法をいう。

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

当市及び類似団体の経営指標をまとめた経営比較分析表は、P26～P30 のとおりです。

下水道事業の経営状況としては、企業債の償還は順調に進んでいるものの、償還残高は依然として高い状況にあり、収支の不足分は一般会計からの繰入金で賄っている状況です。

耐用年数を経過した下水道管の比率を示す管渠（下水道管）老朽化率は0%であり、直ちに改築更新費用が増大する状況ではないものの、今後、耐用年数に近づくことで老朽化対策費など、使用料で賄うべき経費が増加する見込みです。引き続き、経費削減や使用料の見直しなどを行っていく必要があります。

## 4 経営の基本方針

下水道事業については、平成29年度から令和5年度までの第2次糸魚川市総合計画において、「第4章 みんなが住みよいまちづくり 第4節 快適な住環境の整備」の中で、基本方針と具体的な施策を定めています。

### 基本方針

下水道普及率、水洗化率の向上を図り、公共水域の水質保全を進めます。  
また、施設・設備の適切な保全、効率的な管理と計画的な改築更新を進め、安定した事業運営を行います。

### 具体的な施策

#### (1) 公共水域の水質保全と住環境の整備

- ア 未整備地区の污水管整備により、公共水域の水質保全を推進します。
- イ 下水道区域以外で合併処理浄化槽の普及拡大を進めます。
- ウ 下水道整備の実効性を高めるため、水洗化（接続）率の向上を図ります。
- エ 市街地の雨水排水対策を進めます。

#### (2) 下水道施設の適正な管理と更新

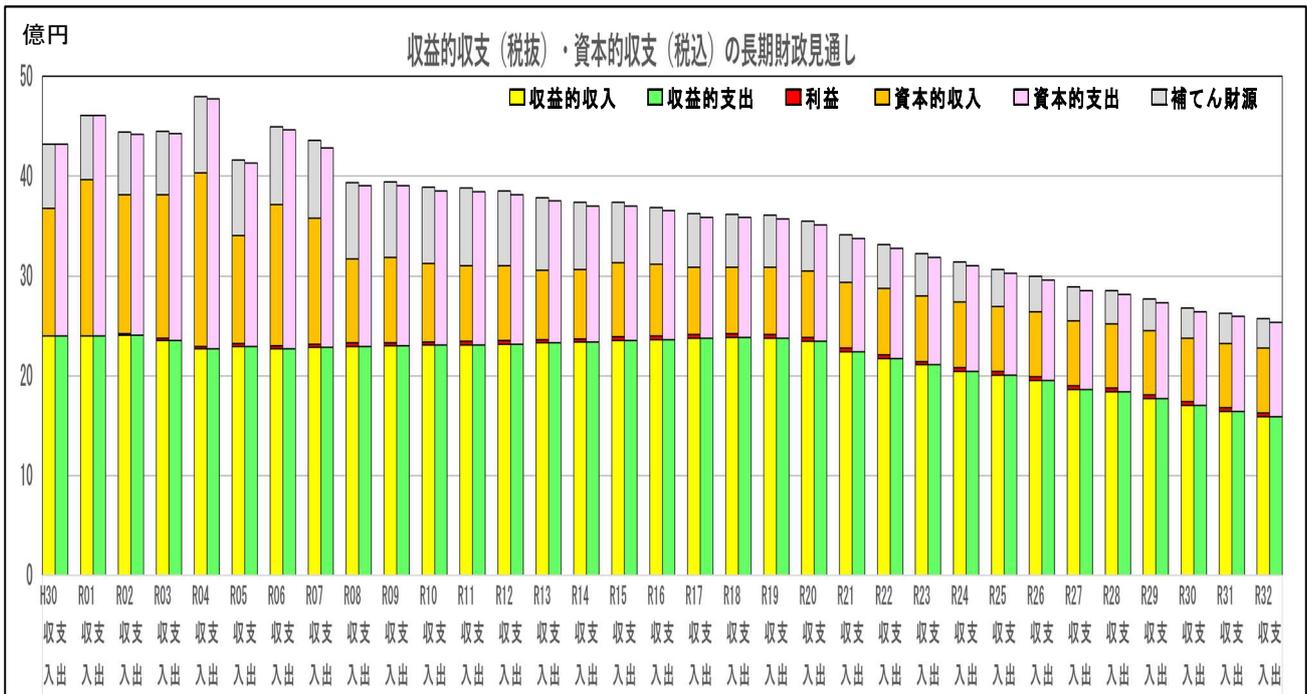
- ア 地震などの災害に強い施設を構築するため、施設の耐震化を進めます。
- イ 火災や地震などの災害発生後において、速やかな復旧ができるよう、関係事業者などと連携した復旧支援体制の確立を図ります。
- ウ 施設の機能停止や事故の未然防止を図るため、適正な維持管理を実施します。
- エ 施設の更新に当たっては、計画的な改築により事業費の平準化に努め、施設の長寿命化を図ります。

#### (3) 事業の効率的な運営管理

- ア 経費の節減や使用料の見直しに取り組みます。
- イ 施設の統廃合を進め、効率的な運営を行います。
- ウ 経営戦略を策定し、経営基盤強化の取組を推進します。
- エ 事業運営や資産等の状況を的確に把握するため、会計を複式簿記の企業会計へ移行し、地方公営企業法の適用を進めます。

## 5 長期財政見通し

今回の改定にあたり、令和32年度までの30年間の長期財政見通しを作成しました。収益的収支は令和18年度に事業費のピークを、資本的収支は令和4年度に事業費のピークを迎えるの見込んでいます。



## 6 投資・財政計画

### (1) 投資・財政計画

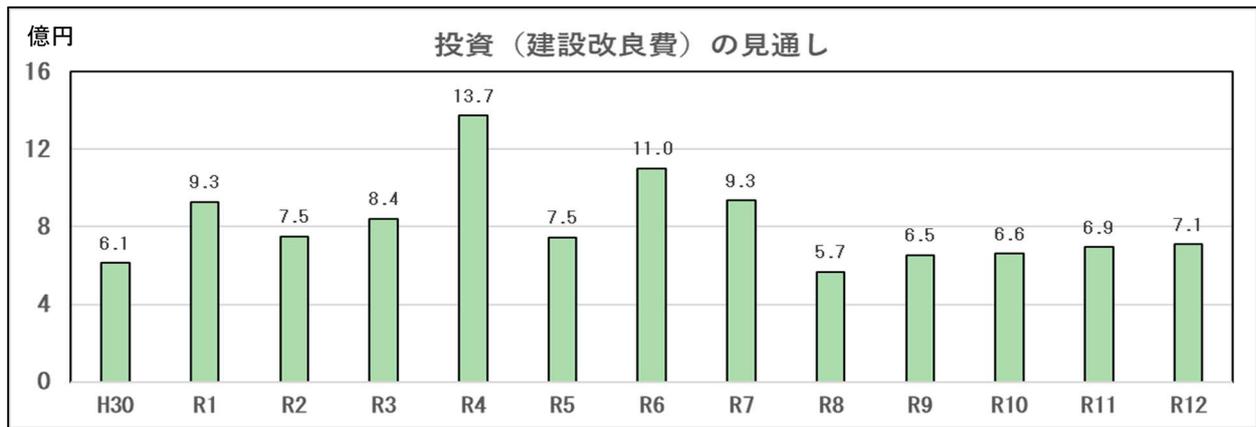
P14～P25のとおり、セグメント全体分とセグメント別の計6種類を作成しています。

### (2) 投資・財政計画策定に当たっての説明

令和3年度から令和8年度までの投資計画の主なものは次のとおりです。

	項目	投資額(千円)	主な取組み
改築・更新	糸魚川浄化センター	369,000	機械電気設備、建築付帯設備の改修
	青海浄化センター	1,021,000	建築付帯設備、汚泥処理設備の改修
	能生・磯部浄化センター	2,565,000	水処理施設、機械電気、汚泥処理設備の改修
	ポンプ場	160,000	機械電気設備の改修
	管路施設	539,000	管渠、マンホールポンプ施設の改築更新
防災安全対策	総合地震対策	427,000	施設の耐震化、災害時応急トイレの整備
その他	管路整備	457,000	市道改良、宅地開発等による管渠整備

令和9年度以降の投資額は、道路新設や宅地開発等に伴う管渠整備や下水道区域外の浄化槽整備のほか、ストックマネジメント計画において、下水道施設の健全度を維持し、かつ事業費の平準化が図れる改築シナリオを策定して、単年で7億円程度を目標に平準化していく予定です。



### ① 投資についての説明

安定した下水道事業を運営していくため、計画期間中に次の投資事業を行います。

#### ア 下水道施設整備事業

##### 【汚水幹線築造】

市道改良等に併せて幹線管渠の整備を行います。

##### 【汚水枝線築造】

宅地開発、市道改良等に併せて、管渠、公共枿の整備を行います。

##### 【浄化槽整備】

下水道整備区域外において、市設置型合併浄化槽の整備を行います。

#### イ 汚水処理施設更新事業

##### 【管路更新及び耐震化】

管路点検調査に基づき、管路改築計画を策定し、老朽化した管路施設の更新を行います。また、老朽化の進むマンホールポンプ施設の機械電気設備の更新を進めます。

総合地震対策計画により、管路施設の耐震化、マンホールトイレの整備を行います。

##### 【処理場更新及び耐震化】

下水道ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づき、浄化センターの改築更新を進め、効率的な機器や新技術の導入を図ります。

機械・電気設備の更新に併せて施設の耐震化工事を進めます。

糸魚川浄化センター：機械電気設備、建築付帯設備の更新

青海浄化センター：塩素混和池の耐震化、建築付帯設備の更新

能生浄化センター：水処理設備の改築更新、耐震化、機械電気設備の更新

磯部浄化センター：耐震診断、耐震化、機械電気設備の更新

汚水中継ポンプ場：機械電気設備の更新（八久保）

また、糸魚川、青海、能生浄化センターの汚泥処理計画を策定し、老朽化した汚泥処理施設の更新を行います。

## ② 投資・財政計画のうち財源についての説明

### ア 使用料収入等の推計

使用料収入を試算するにあたっては、まずは国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に公表している当市の行政人口の将来推計を基に、各事業区分における水洗化人口を推計しました。

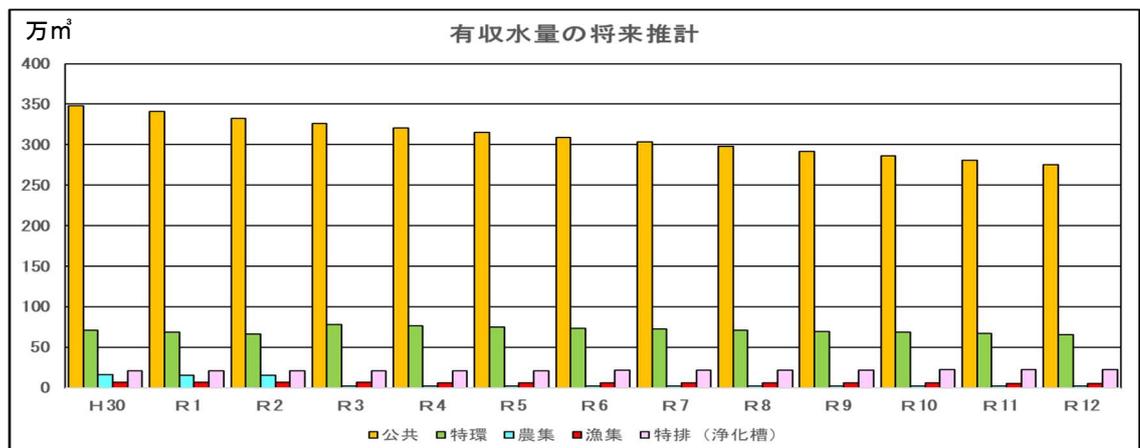
#### (a) 水洗化人口の将来推計

区 分		平成30年度 (確定値)	令和2年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和12年度 (推計)
行政人口		42,590人	40,696人	37,151人	33,704人
水 洗 化 人 口	公共下水道事業	28,168人	27,136人	24,772人	22,473人
	特定環境保全公共下水道事業	6,228人	5,921人	6,572人	5,963人
	農業集落排水事業	1,576人	1,521人	222人	201人
	漁業集落排水事業	596人	548人	500人	454人
	特定地域生活排水処理事業	1,722人	1,865人	1,947人	2,033人

※国立社会保障・人口問題研究所における「日本の地域別将来推計人口」は、5年毎に推計されていることから推計値のない中間年度は直線補完とした。

#### (b) 有収水量の将来推計

将来の有収水量は、令和元年度の水洗化人口1人当たりの有収水量に水洗化人口を乗じて推計しました。



※有収水量とは、メーターの検針などで確認する使用料の算定の元となる水量です。

#### (c) 使用料単価

下水道事業の経営安定化を図るため、平成29年度から令和3年度までの5年間、基本料金（税込）で25円、超過料金（税込）で2円ずつ改定しています。

##### 1 m³当たりの使用料単価（税抜）

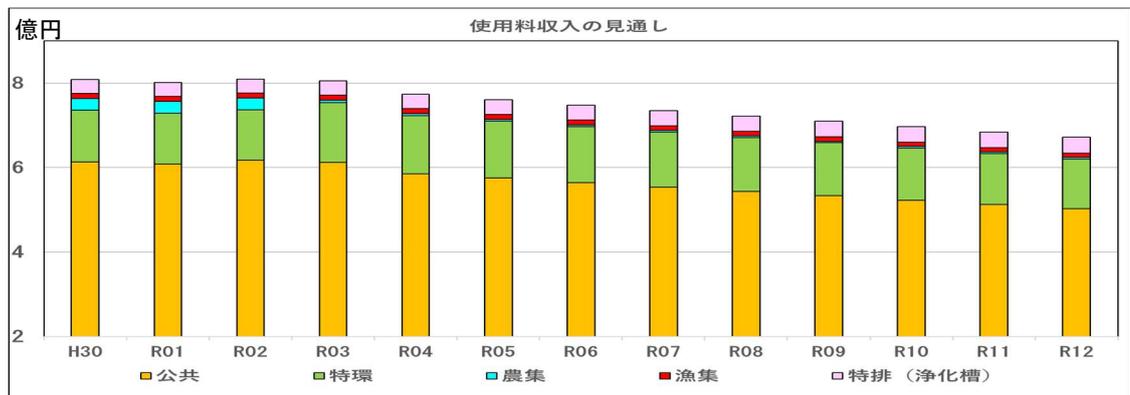
単位：円

	H29	H30	R1	R2 見込	R3 予算	H30-H29	R1-H30	R2-R1	R3-R2
公共	173.0	176.1	178.6	180.8	182.7	3.1	2.5	2.2	1.9
特環	171.5	173.6	175.6	177.6	180.4	2.1	2.0	2.0	2.8
農集	174.5	176.3	178.9	181.5	178.2	1.8	2.6	2.6	-3.3
漁集	173.6	176.8	179.8	183.4	187.3	3.2	3.0	3.6	3.9
特排	155.4	157.7	161.1	163.5	165.9	2.3	3.4	2.4	2.4
平均	172.0	174.9	177.3	179.6	181.6	2.9	2.4	2.3	2.0

※使用料単価は、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値です。

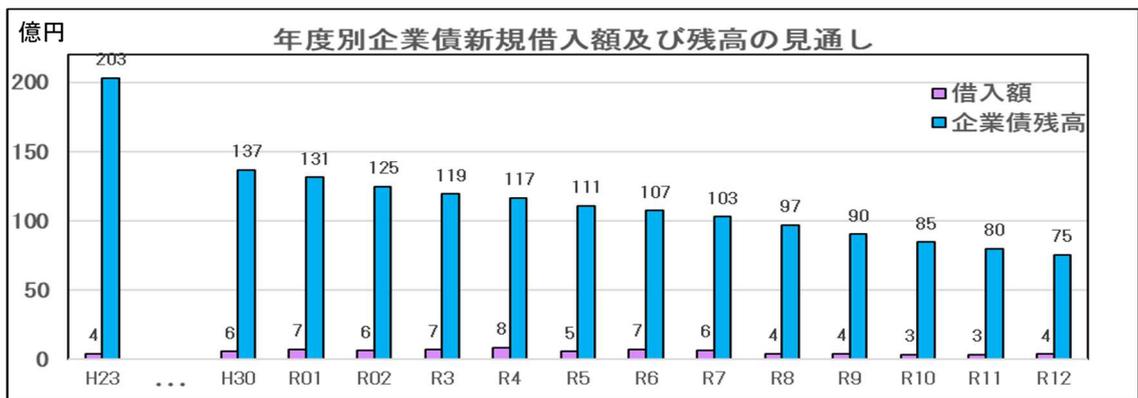
(d) 使用料収入の見通し

今回の投資・財政計画では、令和4年度以降の料金改定は行わないと仮定して試算していますが、処理区域内人口の減少により今後も有収水量は減少していくと考えており、使用料収入も比例して減少していくものと見込んでいます。



イ 企業債

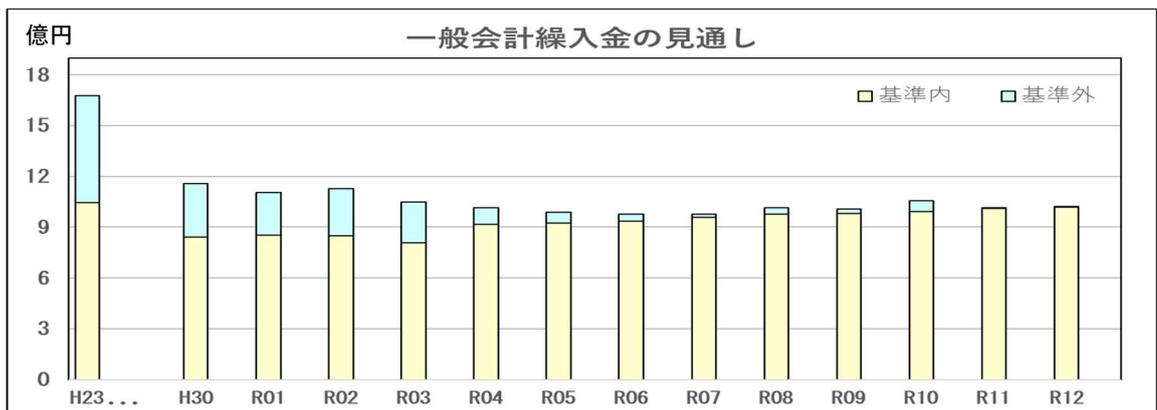
毎年13億円前後返済しており、企業債残高は直近10年間で84億円減りました。10年後の令和12年度にはさらに44億円の減となる見通しです。



ウ 一般会計負担金・補助金

収益的収支及び資本的収支における基準内繰入と資本的収支における資金不足分に対して基準外繰入（一般会計からの補助金）を計上しました。

基準外繰入金は、今後、資本的収支で企業債元金償還が減少すること、資本費平準化債の活用や収支不足分を内部留保資金等で補てんできることから、令和12年度までとなり、基準内繰入金は、令和4年度以降料金改定をしない場合、料金収入が減少することから増加となる見通しです。



## エ 長期前受金戻入

企業会計特有の非資金性収入で、建設改良費に充てた補助金等を資産の減価償却に伴い調整しています。

### ③ 投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明

#### ア 職員給与費

現状の職員 13 人で算定しました。

#### イ 維持管理費

人口・水量推計において算定した有収水量を参考に処理水量を算定し、動力費、薬品費及び委託料を積算しています。

動力費は毎年 5 % 程度の削減、修繕料は各処理場の修繕計画を基に平準化して計上しています。

浄化槽事業における維持管理費は、現在稼働している基数と同程度で推移するものとして維持管理費を積算しています。

#### ウ 減価償却費

企業会計特有の非資金性支出で、保有資産に基づき計上しています。

### (3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 今後の投資についての考え方及び検討状況

##### ア 広域化・共同化・最適化に関する事項

- ・ 施設の統廃合による最適化は、令和 2 年度末の集落排水能生谷地区の特定環境公共下水道への編入を最後に完了します。
- ・ 新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画策定検討会において、県及び県内市町村と連携を図り、広域化・共同化の検討を継続します。
- ・ 市内各処理場で行っている汚泥処理を一つの処理場に集約することにより、維持管理コストの低減を図ることが可能か検討します。

##### イ 投資の平準化に関する事項

- ・ 下水道ストックマネジメント計画に基づく投資を基本として、施設全体の持続的な機能を確保するとともにライフサイクルコストの低減を図ります。
- ・ 施設の改築は点検調査結果を基に、優先順位を考慮した改築計画を策定し、各年度における投資額を可能な限り平準化することで、安定した財政運営を目指します。

##### ウ 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

- ・ 下水道事業における PPP や PFI 手法の導入事例の情報収集を行い、当市の下水道整備における活用可能性について引き続き検討します。

##### エ その他の取り組み

- ・ 管渠カメラ調査を計画的に実施し、老朽管の更新が必要となった場合は、下水道事業ストックマネジメント計画に反映するとともに、経営戦略の見直し時に更新経費を計上するものとします。

## ② 今後の財源についての検討状況

### ア 使用料の見直しに関する事項

- ・ 将来にわたり自立し安定した下水道事業の運営を行うためには、汚水処理費用の公費負担を減らし、できる限り使用料収入で汚水処理費用を賄う必要があることから、5年に1度は使用料の見直しを行います。

### イ 資産の活用による収入増加の取り組み

- ・ 先進事例を参考に資産活用に係る手法や費用負担等の諸条件の検討を行います。

### ウ その他の取り組み

- ・ 国県補助金や企業債など、引き続き活用可能な財源の確保に努めます。
- ・ 企業債償還期間と減価償却期間の差を埋めるため、資本費平準化債を活用し、一般会計の基準外繰入金を減らす努力を継続します。

## ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

### ア 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託、指定管理制度、PPP/PFI など）

- ・ 令和7年度を目標に処理場運転管理の包括的民間委託を進めます。
- ・ 包括的民間委託の導入にあたって、ユーティリティの調達管理及び一定額以下の修繕費を含めた性能発注とし、受託者の裁量による運転管理を行うことにより効率的な運転管理に努めます。

### イ 職員給与費に関する事項

- ・ 他の公営企業会計との一体的な経営も視野に入れ、事業運営に係る状況の変化に応じて必要な職員数を精査します。
- ・ 事業を継続していく上で、今後、包括的民間委託を検討しており、職員には受託者の履行状況や技術提案を適切に監視し評価する能力が必要であることから、必要な技術職員を確保していくとともに第三者機関による研修や講習を積極的に活用することで、職員の専門的知識の向上に努めます。

### ウ 動力費に関する事項

- ・ 処理場の設備更新時には、人口減少に伴う流入量の減少を考慮し、ダウンサイジングを図るとともに、省エネや効率的な設備へ更新し動力費等の削減に努めます。

### エ 薬品費に関する事項

- ・ 処理場に係る包括的民間委託を実施する際には、薬品費も含めて運転管理委託の中で対応し、効率的な運営に努めます。

### オ 修繕費に関する事項

- ・ 施設の修繕・監視記録を活用した保全的修繕を計画的に実施し、修繕費の平準化とコスト削減に努めます。

### カ 委託費に関する事項

- ・ 発注内容、発注方法の効率化を図り、施設の維持管理委託料の削減に努めます。

- ・ ガス水道事業と連携して、料金収納や窓口対応業務など民間委託の推進を検討します。

#### キ その他の取り組み

- ・ 下水道未接続世帯に対しては、戸別訪問や下水道事業の普及啓発を継続して行い、接続率の向上に取り組みます。

### 7 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

投資・財政計画の事後検証を毎年繰り返しながら、事業運営の効率化に努めます。

計画期間中、見込んでいる収支と大きく相違する場合や、急激な物価、金利上昇、社会経済情勢の変化等があった場合は、戦略の見直しを行います。



投資・財政計画（収支計画）【全体】

■収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

年度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収益的 収支	収益的収入														
	1. 営業収益	836,783	833,026	841,616	832,756	788,255	775,476	762,740	750,003	737,626	725,250	712,892	700,473	687,835	
	(1) 料金収入	808,483	801,762	809,938	805,749	756,261	743,482	730,746	718,009	705,632	693,256	680,898	668,479	656,145	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	28,300	31,264	31,678	27,007	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	
	2. 営業外収益	1,559,852	1,568,144	1,581,237	1,541,298	1,505,058	1,545,127	1,540,727	1,566,193	1,591,120	1,605,655	1,625,503	1,645,270	1,662,633	
	(1) 補助金	678,002	676,935	682,225	657,463	777,112	803,846	811,510	833,117	850,433	865,679	886,490	908,564	930,246	
	他会計補助金	661,450	666,239	665,534	633,361	762,112	788,846	796,510	818,117	835,433	850,679	871,490	893,564	915,246	
	その他補助金	16,552	10,696	16,691	24,102	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	(2) 長期前受金戻入	881,494	890,840	895,384	883,778	727,946	741,281	729,217	733,076	740,687	739,976	739,013	736,706	732,387	
	(3) その他	356	369	3,628	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 特別利益	1,031	47	481	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	2,397,666	2,401,217	2,423,334	2,374,055	2,293,313	2,320,603	2,303,467	2,316,196	2,328,746	2,330,905	2,338,395	2,345,743	2,350,468	
	収益的支出														
	1. 営業費用	2,109,725	2,151,200	2,182,319	2,150,244	2,092,595	2,133,128	2,129,744	2,152,944	2,175,802	2,188,406	2,204,522	2,219,120	2,231,270	
	(1) 職員給与費	54,267	54,512	54,468	58,183	54,322	54,322	54,322	54,322	54,322	54,322	54,322	54,322	54,322	
	基本給	28,070	25,972	26,167	25,763	25,763	25,763	25,763	25,763	25,763	25,763	25,763	25,763	25,763	
	退職給付費	6,042	4,660	5,944	5,718	5,718	5,718	5,718	5,718	5,718	5,718	5,718	5,718	5,718	
	その他	20,155	23,880	22,357	26,702	22,841	22,841	22,841	22,841	22,841	22,841	22,841	22,841	22,841	
	(2) 経費	536,993	587,752	623,053	598,653	598,511	598,511	598,511	598,511	598,511	598,511	598,511	598,511	598,511	
動力費	84,571	82,827	83,630	80,115	80,115	80,115	80,115	80,115	80,115	80,115	80,115	80,115	80,115		
修繕費	54,712	117,122	105,098	81,082	80,862	80,862	80,862	80,862	80,862	80,862	80,862	80,862	80,862		
材料費	1,050	420	909	453	453	453	453	453	453	453	453	453	453		
その他	396,660	387,383	433,416	437,003	437,081	437,081	437,081	437,081	437,081	437,081	437,081	437,081	437,081		
(3) 減価償却費	1,518,465	1,508,936	1,504,798	1,493,408	1,439,762	1,480,295	1,476,911	1,500,111	1,522,969	1,535,573	1,551,689	1,566,287	1,578,437		
2. 営業外費用	278,784	248,457	221,327	203,053	173,890	157,972	142,549	130,983	120,222	108,733	99,438	90,509	82,908		
(1) 支払利息	277,248	246,951	218,867	194,566	173,890	157,972	142,549	130,983	120,222	108,733	99,438	90,509	82,908		
(2) その他	1,536	1,506	2,460	8,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3. 特別損益	9,157	1,560	569	361	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (B)	2,397,666	2,401,217	2,404,215	2,353,658	2,266,485	2,291,100	2,272,293	2,283,927	2,296,024	2,297,139	2,303,960	2,309,629	2,314,178		
経常損益 (A)-(B) (C)	0	0	19,119	20,397	26,828	29,503	31,174	32,269	32,722	33,766	34,435	36,114	36,290		

■資本的収支（税込み）

（単位：千円）

年度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収支	資本的収入														
	1. 企業債	559,700	716,000	622,800	679,300	843,700	549,400	714,100	636,600	417,600	408,600	314,600	346,000	360,000	
	うち資本費平準化債	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	150,000	100,000	0	0	0	
	2. 他会計補助金	313,401	251,319	275,185	238,769	99,065	61,892	40,556	16,775	38,680	24,759	62,183	6,524	265	
	3. 他会計負担金	152,723	155,665	156,141	148,299	121,351	104,390	107,797	108,843	108,813	98,950	89,509	83,382	71,501	
	4. 国（都道府県）補助金	227,583	429,882	324,683	360,318	670,550	361,650	538,450	455,800	272,090	315,200	315,200	315,200	315,200	
	5. 固定資産売却代金	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 工事負担金	26,186	13,211	9,081	13,214	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	1,279,643	1,566,077	1,387,890	1,439,900	1,742,736	1,085,402	1,408,973	1,226,088	845,253	855,579	789,562	759,176	755,036	
	資本的支出														
	1. 建設改良費	613,064	928,304	748,882	842,267	1,371,992	746,586	1,100,473	934,672	567,164	654,319	660,662	694,444	709,436	
	うち職員給与費	54,567	53,098	53,486	58,066	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100	
	2. 企業債償還金	1,308,455	1,280,708	1,266,211	1,229,332	1,133,318	1,096,450	1,088,234	1,064,309	1,038,907	953,833	890,321	843,481	793,288	
計 (E)	1,921,519	2,209,012	2,015,093	2,071,599	2,505,310	1,843,036	2,188,707	1,998,981	1,606,071	1,608,152	1,550,983	1,537,925	1,502,724		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	641,876	642,935	627,203	631,699	762,574	757,634	779,734	772,893	760,818	752,573	761,421	778,749	747,688		
補填財源															
1. 損益勘定留保資金	635,423	616,747	608,758	608,750	696,607	711,238	702,362	707,618	704,436	708,927	729,864	743,294	710,291		
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	19,119	20,397	26,828	29,503	31,174	32,269	28,609	29,653	30,322		
3. その他	6,453	26,188	18,445	22,949	46,848	25,999	50,544	35,772	25,208	11,377	2,948	5,802	7,075		
計 (G)	641,876	642,935	627,203	631,699	762,574	757,634	779,734	772,893	760,818	752,573	761,421	778,749	747,688		
企業債残高 (H)	13,700,658	13,135,950	12,492,539	11,942,507	11,652,889	11,105,839	10,731,705	10,303,996	9,682,689	9,137,456	8,561,735	8,064,254	7,630,966		

○他会計繰入金

（単位：千円）

年度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支分	収益的収支分	689,711	666,239	697,047	660,336	794,106	820,840	828,504	850,111	867,427	882,673	903,484	925,558	946,936
	うち基準内繰入金	689,711	666,239	692,040	660,336	794,106	820,840	828,504	850,111	867,427	882,673	903,484	925,558	946,936
	うち基準外繰入金	0	0	5,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支分	資本的収支分	466,123	406,984	431,326	383,068	220,416	166,282	148,353	125,617	147,493	123,709	151,692	89,906	71,766
	うち基準内繰入金	152,723	155,665	156,141	148,299	121,351	104,390	107,797	108,843	108,813	98,950	89,509	83,382	71,501
	うち基準外繰入金	313,400	251,319	275,185	234,769	99,065	61,892	40,556	16,774	38,680	24,759	62,183	6,524	265
合	計	1,155,834	1,073,223	1,128,373	1,043,404	1,014,522	987,122	976,857	975,728	1,014,920	1,006,382	1,055,176	1,015,464	1,018,702
	うち基準内繰入金	842,434	821,904	848,181	808,635	915,457	925,230	936,301	958,954	976,240	981,623	992,993	1,008,940	1,018,437
	うち基準外繰入金	313,400	251,319	280,192	234,769	99,065	61,892	40,556	16,774	38,680	24,759	62,183	6,524	265

投資・財政計画（収支計画）【公共下水道事業】

■収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

年度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収益的 収入	1. 営業収益	640,347	639,216	648,627	638,090	604,333	593,996	583,660	573,345	563,292	553,240	543,209	533,135	522,800	
	(1) 料金収入	612,938	608,834	617,822	611,949	572,339	562,002	551,666	541,351	531,298	521,246	511,215	501,141	491,110	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	27,409	30,382	30,805	26,141	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,690
	2. 営業外収益	1,151,322	1,147,850	1,194,370	1,170,114	1,132,406	1,121,085	1,117,040	1,115,549	1,095,599	1,107,326	1,127,287	1,146,887	1,164,783	
	(1) 補助金	503,397	489,742	527,237	501,055	568,911	567,503	573,372	579,193	572,049	584,361	603,532	623,905	643,489	
	他会計補助金	489,829	489,559	512,754	479,555	553,911	552,503	558,372	564,193	557,049	569,361	588,532	608,905	628,489	
	その他補助金	13,568	183	14,483	21,500	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	(2) 長期前受金戻入	647,629	657,927	666,408	669,006	563,495	553,582	543,668	536,356	523,550	522,965	523,755	522,982	521,294	
	(3) その他	296	181	725	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 特別利益	912	47	481	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	1,792,581	1,787,113	1,843,478	1,808,205	1,736,739	1,715,081	1,700,700	1,688,894	1,658,891	1,660,566	1,670,496	1,680,022	1,687,583	
	収益的 支出	1. 営業費用	1,554,979	1,578,080	1,642,407	1,620,384	1,572,087	1,564,765	1,561,373	1,560,437	1,543,053	1,553,927	1,570,971	1,586,197	1,600,002
		(1) 職員給与費	40,700	40,339	41,450	44,205	37,936	37,936	37,936	37,936	37,936	37,936	37,936	37,936	37,936
		基本給	21,053	19,219	19,935	19,578	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918
退職給付費		4,531	3,449	4,517	4,344	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	
その他		15,116	17,671	16,998	20,283	16,041	16,041	16,041	16,041	16,041	16,041	16,041	16,041	16,041	
(2) 経費		371,746	396,972	453,418	421,972	414,282	414,282	414,282	414,282	414,282	414,282	414,282	414,282	414,282	
動力費		57,010	55,591	59,811	55,242	55,243	55,243	55,243	55,243	55,243	55,243	55,243	55,243	55,243	
修繕費		33,590	84,539	76,978	49,377	42,982	42,982	42,982	42,982	42,982	42,982	42,982	42,982	42,982	
材料費		1,050	420	755	363	336	336	336	336	336	336	336	336	336	
その他		280,096	256,422	315,874	316,990	315,721	315,721	315,721	315,721	315,721	315,721	315,721	315,721	315,721	
(3) 減価償却費		1,142,533	1,140,769	1,147,539	1,154,207	1,119,869	1,112,547	1,109,155	1,108,219	1,090,835	1,101,709	1,118,753	1,133,979	1,147,784	
2. 営業外費用		232,529	207,932	187,445	173,490	146,216	129,764	117,501	106,017	93,186	83,190	75,655	68,527	62,283	
(1) 支払利息		231,235	207,376	185,430	166,674	146,216	129,764	117,501	106,017	93,186	83,190	75,655	68,527	62,283	
(2) その他		1,294	556	2,015	6,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 特別損益		5,073	1,101	467	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (B)	1,792,581	1,787,113	1,830,319	1,794,055	1,718,303	1,694,529	1,678,874	1,666,454	1,636,239	1,637,117	1,646,626	1,654,724	1,662,285		
経常損益 (A)-(B) (C)	0	0	13,159	14,150	18,436	20,552	21,826	22,440	22,652	23,449	23,870	25,298	25,298		

■資本的収支（税込み）

（単位：千円）

年度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収入	1. 企業債	495,700	607,800	523,600	432,000	369,900	459,700	443,200	255,700	365,000	379,000	279,000	279,000	279,000	
	うち資本費平準化債	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	150,000	100,000	0	0	0	
	2. 他会計補助金	208,280	169,510	195,070	159,383	78,370	47,188	22,751	7,837	29,515	15,582	52,894	0	0	
	3. 他会計負担金	130,452	134,502	138,483	135,428	109,812	98,097	102,303	102,976	102,819	93,252	83,840	77,578	65,572	
	4. 国（都道府県）補助金	171,992	332,863	241,118	94,975	182,750	279,350	261,600	60,000	231,290	300,000	300,000	300,000	300,000	
	5. 固定資産売却代金	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 工事負担金	20,367	9,317	6,799	8,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	1,026,841	1,253,992	1,105,070	830,700	740,832	884,335	829,854	426,513	728,624	787,834	715,734	656,578	644,572	
	資本的 支出	1. 建設改良費	447,487	704,159	548,725	299,350	365,500	558,700	523,200	120,000	462,580	600,000	600,000	600,000	600,000
		うち職員給与費	39,566	40,254	39,010	20,303	31,305	33,579	33,834	36,787	39,138	49,609	49,132	46,742	45,754
		2. 企業債償還金	1,077,845	1,054,409	1,050,939	1,022,603	952,642	924,151	923,506	902,699	888,621	798,990	718,195	673,934	628,098
	計 (E)	1,525,332	1,758,568	1,599,664	1,321,953	1,318,142	1,482,851	1,446,706	1,022,699	1,351,201	1,398,990	1,318,195	1,273,934	1,228,098	
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (F)	498,491	504,576	494,594	491,253	577,310	598,516	616,852	596,186	622,577	611,156	602,461	617,356	583,526	
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	493,400	484,247	481,130	485,242	561,652	565,367	572,608	575,634	579,248	579,753	579,809	593,907	559,656
2. 利益剰余金処分額		0	0	0	0	13,158	14,150	18,436	20,552	21,826	22,440	22,652	23,449	23,870	
3. その他		5,091	20,329	13,464	6,011	2,500	18,999	25,808	0	21,503	8,963	0	0	0	
計 (G)	498,491	504,576	494,594	491,253	577,310	598,516	616,852	596,186	622,577	611,156	602,461	617,356	583,526		
企業債残高 (H)	11,919,037	11,472,428	10,945,089	10,354,486	9,771,744	9,307,293	8,826,987	8,179,988	7,656,367	7,236,377	6,797,182	6,402,248	6,053,150		

○他会計繰入金

（単位：千円）

年度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支分		517,202	489,559	543,393	505,665	585,905	584,497	590,366	596,187	589,043	601,355	620,526	640,899	660,179
	うち基準内繰入金	517,202	489,559	539,906	505,665	585,905	584,497	590,366	596,187	589,043	601,355	620,526	640,899	660,179
	うち基準外繰入金	0	0	3,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支分		338,732	304,012	333,553	293,410	188,182	145,285	125,054	110,812	132,334	108,834	136,734	77,578	65,572
	うち基準内繰入金	130,452	134,502	138,483	135,428	109,812	98,097	102,303	102,976	102,819	93,252	83,840	77,578	65,572
	うち基準外繰入金	208,280	169,510	195,070	157,982	78,370	47,188	22,751	7,836	29,515	15,582	52,894	0	0
合 計	855,934	793,571	876,946	799,075	774,087	729,782	715,420	706,999	721,377	710,189	757,260	718,477	725,751	
うち基準内繰入金	647,654	624,061	678,389	641,093	695,717	682,594	692,669	699,163	691,862	694,607	704,366	718,477	725,751	
うち基準外繰入金	208,280	169,510	198,557	157,982	78,370	47,188	22,751	7,836	29,515	15,582	52,894	0	0	

投資・財政計画（収支計画）【特定環境保全公共下水道事業】

■収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支	区 分													
	1. 営業収益	123,462	120,754	119,638	143,012	134,578	132,137	129,698	127,277	124,933	122,552	120,190	117,825	115,483
	(1) 料金収入	122,574	119,873	118,765	142,147	134,578	132,137	129,698	127,277	124,933	122,552	120,190	117,825	115,483
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	888	881	873	865	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	181,175	203,706	172,456	200,681	166,844	221,602	228,566	259,621	304,727	307,516	307,294	306,920	305,649
	(1) 補助金	87,294	106,472	70,249	77,239	98,808	126,462	130,031	146,517	170,253	172,265	172,751	173,094	173,096
	他会計補助金	84,446	96,095	68,177	74,739	98,808	126,462	130,031	146,517	170,253	172,265	172,751	173,094	173,096
	その他補助金	2,848	10,377	2,072	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	93,881	97,158	99,397	123,442	68,036	95,140	98,535	113,104	134,474	135,251	134,543	133,826	132,553
	(3) その他	0	76	2,810	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 特別利益	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	304,756	324,460	292,094	343,693	301,422	353,739	358,264	386,898	429,660	430,068	427,484	424,745	421,132
	1. 営業費用	279,418	303,577	272,435	322,625	282,098	332,141	338,324	365,688	405,561	406,835	405,477	404,127	401,895
	(1) 職員給与費	8,683	8,723	8,136	8,730	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909
	基本給与	4,491	4,156	3,895	3,865	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
	退職給付費	967	746	892	858	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
	その他	3,225	3,821	3,349	4,007	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190
	(2) 経費	95,223	117,526	88,740	101,303	106,223	106,223	106,223	106,223	106,223	106,223	106,223	106,223	106,223
	動力費	18,269	18,047	13,727	18,574	18,573	18,573	18,573	18,573	18,573	18,573	18,573	18,573	18,573
	修繕費	12,018	20,671	16,236	17,663	23,855	23,855	23,855	23,855	23,855	23,855	23,855	23,855	23,855
	材料費	0	0	154	90	117	117	117	117	117	117	117	117	117
	その他	64,936	78,808	58,623	64,976	63,678	63,678	63,678	63,678	63,678	63,678	63,678	63,678	63,678
	(3) 減価償却費	175,512	177,328	175,559	212,592	165,966	216,009	222,192	249,556	289,429	290,703	289,345	287,995	285,763
	2. 営業外費用	23,891	20,459	16,243	17,666	14,725	16,999	15,341	16,611	19,500	18,634	17,408	16,019	14,638
	(1) 支払利息	23,663	19,515	15,798	16,538	14,725	16,999	15,341	16,611	19,500	18,634	17,408	16,019	14,638
	(2) その他	228	944	445	1,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 特別損益	1,447	424	29	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (B)	304,756	324,460	288,707	340,381	296,823	349,140	353,665	382,299	425,061	425,469	422,885	420,146	416,533	
経常損益 (A)-(B) (C)	0	0	3,387	3,312	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599	

■資本的収支（税込み）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 支	区 分													
	1. 企業債	43,200	87,400	91,000	236,900	439,500	62,400	243,300	353,900	23,800	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計補助金	71,542	42,991	38,291	47,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	18,164	16,904	13,257	11,327	3,235	787	49	49	0	0	0	0	0
	4. 国（都道府県）補助金	40,090	79,083	81,821	253,825	472,600	67,100	261,650	380,600	25,600	0	0	0	0
	5. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 工事負担金	1,026	826	857	460	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	174,022	227,204	225,226	550,311	915,335	130,287	504,999	734,549	49,400	0	0	0	0
	1. 建設改良費	114,622	178,382	185,313	505,168	947,200	136,200	525,300	763,200	51,200	0	0	0	0
	うち職員給与費	10,295	10,033	13,421	35,142	21,034	18,337	17,653	14,326	7,726	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	142,052	134,682	122,105	151,248	96,323	96,551	87,642	98,023	92,304	101,078	121,003	121,725	120,758
	計 (E)	256,674	313,064	307,418	656,416	1,043,523	232,751	612,942	861,223	143,504	101,078	121,003	121,725	120,758
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	82,652	85,860	82,192	106,105	128,188	102,464	107,943	126,674	94,104	101,078	121,003	121,725	120,758
	1. 損益勘定留保資金	81,587	80,114	76,164	89,173	83,568	94,537	80,980	88,596	87,880	96,479	116,404	117,126	116,159
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	3,387	3,312	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599	4,599
	3. その他	1,065	5,746	6,028	16,932	41,233	4,615	22,364	33,479	1,625	0	0	0	0
	計 (G)	82,652	85,860	82,192	106,105	128,188	102,464	107,943	126,674	94,104	101,078	121,003	121,725	120,758
	企業債残高 (H)	789,788	742,506	711,401	797,053	1,140,230	1,106,079	1,261,737	1,517,614	1,449,110	1,348,032	1,227,029	1,105,304	984,546

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分	区 分													
	うち基準内繰入金	85,334	96,095	69,051	75,604	98,808	126,462	130,031	146,517	170,253	172,265	172,751	173,094	173,096
	うち基準外繰入金	0	0	1,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	区 分													
	うち基準内繰入金	89,706	59,895	51,548	56,588	3,235	787	49	49	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	18,164	16,904	13,257	11,327	3,235	787	49	49	0	0	0	0	0
合 計	区 分													
	うち基準内繰入金	175,040	155,990	120,599	132,192	102,043	127,249	130,080	146,566	170,253	172,265	172,751	173,094	173,096
	うち基準外繰入金	71,542	42,991	39,402	45,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画（収支計画）【農業集落排水事業】

■収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益	28,179	27,700	28,122	6,014	4,150	4,079	4,008	3,937	3,848	3,777	3,724	3,635	3,564	
	(1) 料金収入	28,179	27,700	28,122	6,014	4,150	4,079	4,008	3,937	3,848	3,777	3,724	3,635	3,564	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	78,803	73,066	68,399	34,333	72,361	71,175	70,216	69,510	69,117	68,593	68,194	68,231	68,289	
	(1) 補助金	26,463	21,518	22,544	14,501	37,320	36,275	35,389	34,724	34,331	33,932	33,670	33,715	33,773	
	他会計補助金	26,327	21,382	22,408	14,399	37,320	36,275	35,389	34,724	34,331	33,932	33,670	33,715	33,773	
	その他補助金	136	136	136	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	52,280	51,443	45,774	19,829	35,041	34,900	34,827	34,786	34,786	34,661	34,524	34,516	34,516	
	(3) その他	60	105	81	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	106,982	100,766	96,521	40,347	76,511	75,254	74,224	73,447	72,965	72,370	71,918	71,866	71,853	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	93,866	90,966	86,271	35,626	68,985	68,733	68,560	68,463	68,380	67,992	67,646	67,633	67,633
		(1) 職員給与費	1,628	2,180	1,627	1,750	519	519	519	519	519	519	519	519	519
		基本給	842	1,039	779	773	254	254	254	254	254	254	254	254	254
退職給付費		181	186	178	172	56	56	56	56	56	56	56	56	56	
その他		605	955	670	805	209	209	209	209	209	209	209	209	209	
(2) 経費		18,659	18,120	22,294	9,503	9,558	9,558	9,558	9,558	9,558	9,558	9,558	9,558	9,558	
動力費		4,833	4,752	4,579	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	
修繕費		2,314	2,658	4,396	3,096	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		11,512	10,710	13,319	4,471	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532	4,532	
(3) 減価償却費		73,579	70,666	62,350	24,373	58,908	58,656	58,483	58,386	58,303	57,915	57,569	57,556	57,556	
2. 営業外費用		11,537	9,799	7,965	2,155	4,422	2,963	1,835	871	472	265	159	120	107	
(1) 支払利息		11,531	9,793	7,965	1,972	4,422	2,963	1,835	871	472	265	159	120	107	
(2) その他		6	6	0	183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 特別損益		1,579	1	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (B)	106,982	100,766	94,236	37,799	73,407	71,696	70,395	69,334	68,852	68,257	67,805	67,753	67,740		
経常損益 (A)-(B) (C)	0	0	2,285	2,548	3,104	3,558	3,829	4,113	4,113	4,113	4,113	4,113	4,113		

■資本的収支（税込み）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資 本 的 収 入	1. 企業債	4,700	700	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計補助金	27,117	31,903	36,298	20,383	16,808	10,035	10,524	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計負担金	3,137	3,270	3,412	542	2,617	260	260	260	225	54	0	0	0	
	4. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 工事負担金	80	161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	35,034	36,034	39,710	21,925	19,425	10,295	10,784	260	225	54	0	0	0	
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	5,520	2,103	1,020	10,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち職員給与費	494	266	74	757	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	49,822	51,712	53,548	15,224	43,292	34,051	34,439	19,051	12,046	6,918	2,933	967	806
	計 (E)	55,342	53,815	54,568	25,997	43,292	34,051	34,439	19,051	12,046	6,918	2,933	967	806	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	20,308	17,781	14,858	4,072	23,867	23,756	23,655	18,791	11,821	6,864	2,933	967	806	
	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	21,299	19,223	16,575	4,555	21,582	21,208	20,551	15,233	7,992	2,751	2,933	967	806
2. 利益剰余金処分額		0	0	0	0	2,285	2,548	3,104	3,558	4,113	0	0	0	0	
3. その他		-991	-1,442	-1,717	-483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (G)	20,308	17,781	14,858	4,072	23,867	23,756	23,655	18,791	11,821	6,864	2,933	967	806		
企業債残高 (H)	313,214	262,202	208,654	194,430	151,138	117,087	82,648	63,597	51,551	44,633	41,700	40,733	39,927		

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分	計	26,327	21,382	22,408	14,399	37,320	36,275	35,389	34,724	34,331	33,932	33,670	33,715	33,773
	うち基準内繰入金	26,327	21,382	22,254	14,399	37,320	36,275	35,389	34,724	34,331	33,932	33,670	33,715	33,773
	うち基準外繰入金	0	0	154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	計	30,254	35,174	39,710	20,869	19,425	10,295	10,784	260	225	54	0	0	0
	うち基準内繰入金	3,137	3,271	3,412	542	2,617	260	260	260	225	54	0	0	0
	うち基準外繰入金	27,117	31,903	36,298	20,327	16,808	10,035	10,524	0	0	0	0	0	0
合 計	計	56,581	56,556	62,118	35,268	56,745	46,570	46,173	34,984	34,556	33,986	33,670	33,715	33,773
	うち基準内繰入金	29,464	24,653	25,666	14,941	39,937	36,535	35,649	34,984	34,556	33,986	33,670	33,715	33,773
	うち基準外繰入金	27,117	31,903	36,452	20,327	16,808	10,035	10,524	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画（収支計画）【漁業集落排水事業】

■収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益	12,407	12,102	11,687	11,568	11,371	11,156	10,963	10,748	10,554	10,361	10,146	9,952	9,759	
	(1) 料金収入	12,407	12,102	11,687	11,568	11,371	11,156	10,963	10,748	10,554	10,361	10,146	9,952	9,759	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	79,253	75,764	72,986	58,423	54,757	54,550	48,679	44,913	44,531	44,561	44,730	44,801	46,723	
	(1) 補助金	30,430	29,636	27,961	25,626	28,990	29,004	26,831	25,503	25,399	25,429	25,588	25,657	27,506	
	他会計補助金	30,430	29,636	27,961	25,626	28,990	29,004	26,831	25,503	25,399	25,429	25,588	25,657	27,506	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	48,823	46,125	45,024	32,797	25,767	25,546	21,848	19,410	19,132	19,132	19,142	19,144	19,217	
	(3) その他	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	91,660	87,866	84,673	69,991	66,128	65,706	59,642	55,661	55,085	54,922	54,876	54,753	56,482	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	85,947	82,773	79,671	65,134	61,486	61,311	55,524	51,754	51,355	51,367	51,484	51,526	53,092
		(1) 職員給与費	1,085	1,090	1,042	1,168	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579
		基本給与	561	519	519	516	772	772	772	772	772	772	772	772	772
退職給付費		121	93	119	115	171	171	171	171	171	171	171	171	171	
その他		403	478	404	537	636	636	636	636	636	636	636	636	636	
(2) 経費		15,613	17,101	15,926	18,535	19,189	19,189	19,189	19,189	19,189	19,189	19,189	19,189	19,189	
動力費		4,459	4,437	5,513	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	4,363	
修繕費		3,475	4,911	2,029	5,484	5,481	5,481	5,481	5,481	5,481	5,481	5,481	5,481	5,481	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		7,679	7,753	8,384	8,688	9,345	9,345	9,345	9,345	9,345	9,345	9,345	9,345	9,345	
(3) 減価償却費		69,249	64,582	62,703	45,431	40,718	40,543	34,756	30,986	30,587	30,599	30,716	30,758	32,324	
2. 営業外費用		5,461	5,090	4,714	4,452	3,953	3,601	3,198	2,790	2,372	1,950	1,539	1,123	1,110	
(1) 支払利息		5,458	5,090	4,714	4,332	3,953	3,601	3,198	2,790	2,372	1,950	1,539	1,123	1,110	
(2) その他		3	0	0	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 特別損益		252	3	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (B)	91,660	87,866	84,385	69,604	65,439	64,912	58,722	54,544	53,727	53,317	53,023	52,649	54,202		
経常損益 (A)-(B) (C)	0	0	288	387	689	794	920	1,117	1,358	1,605	1,853	2,104	2,280		

■資本的収支（税込み）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資 本 的 収 入	1. 企業債	0	0	0	1,000	3,900	0	300	300	600	2,000	2,000	31,900	44,100	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計補助金	3,996	6,915	5,526	11,204	3,887	4,669	7,281	8,938	9,165	9,177	9,289	6,524	265	
	3. 他会計負担金	690	691	690	691	5,550	5,109	5,048	5,421	5,646	5,615	5,669	5,804	5,929	
	4. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 工事負担金	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	4,700	7,606	6,216	12,895	13,337	9,778	12,629	14,659	15,411	16,792	16,958	44,228	50,294	
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	2,135	2,706	0	1,090	4,286	0	327	420	744	2,283	2,241	34,423	47,481
		うち職員給与費	191	221	0	79	127	0	16	24	101	189	184	2,682	3,621
		2. 企業債償還金	22,868	23,236	23,611	23,992	24,380	24,775	25,238	25,851	26,180	26,166	26,478	24,305	19,907
	計 (E)	25,003	25,942	23,611	25,082	28,666	24,775	25,565	26,271	26,924	28,449	28,719	58,728	67,388	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	20,303	18,336	17,395	12,187	15,329	14,997	12,936	11,612	11,513	11,657	11,761	14,500	17,094	
	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	20,426	18,457	17,679	12,639	14,662	14,610	12,219	10,782	10,535	10,350	10,216	10,009	11,254
2. 利益剰余金処分額		0	0	0	0	289	387	689	794	920	1,117	1,358	1,605	1,853	
3. その他		-123	-121	-284	-452	378	0	28	36	58	190	187	2,886	3,987	
計 (G)	20,303	18,336	17,395	12,187	15,329	14,997	12,936	11,612	11,513	11,657	11,761	14,500	17,094		
企業債残高 (H)	315,860	292,624	269,013	246,021	225,541	200,766	175,828	150,277	124,697	100,531	76,053	83,648	107,841		

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		30,430	29,636	27,961	25,626	28,990	29,004	26,831	25,503	25,399	25,429	25,588	25,657	27,506
	うち基準内繰入金	30,430	29,636	27,821	25,626	28,990	29,004	26,831	25,503	25,399	25,429	25,588	25,657	27,506
	うち基準外繰入金	0	0	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		4,685	7,606	6,216	11,890	9,437	9,778	12,329	14,359	14,811	14,792	14,958	12,328	6,194
	うち基準内繰入金	690	691	690	691	5,550	5,109	5,048	5,421	5,646	5,615	5,669	5,804	5,929
	うち基準外繰入金	3,995	6,915	5,526	11,199	3,887	4,669	7,281	8,938	9,165	9,177	9,289	6,524	265
合 計	35,115	37,242	34,177	37,516	38,427	38,782	39,160	39,862	40,210	40,221	40,546	37,985	33,700	
うち基準内繰入金	31,120	30,327	28,511	26,317	34,540	34,113	31,879	30,924	31,045	31,044	31,257	31,461	33,435	
うち基準外繰入金	3,995	6,915	5,666	11,199	3,887	4,669	7,281	8,938	9,165	9,177	9,289	6,524	265	

投資・財政計画（収支計画）【特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業）】

■収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益	32,388	33,254	33,542	34,072	33,823	34,108	34,411	34,696	34,999	35,320	35,623	35,926	36,229	
	(1) 料金収入	32,385	33,253	33,542	34,071	33,823	34,108	34,411	34,696	34,999	35,320	35,623	35,926	36,229	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	69,299	67,758	73,026	77,747	78,690	76,715	76,226	76,600	77,146	77,659	77,998	78,431	77,189	
	(1) 補助金	30,418	29,567	34,234	39,042	43,083	44,602	45,887	47,180	48,401	49,692	50,949	52,193	52,382	
	他会計補助金	30,418	29,567	34,234	39,042	43,083	44,602	45,887	47,180	48,401	49,692	50,949	52,193	52,382	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	38,881	38,187	38,781	38,704	35,607	32,113	30,339	29,420	28,745	27,967	27,049	26,238	24,807	
	(3) その他	0	4	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	101,687	101,012	106,568	111,819	112,513	110,823	110,637	111,296	112,145	112,979	113,621	114,357	113,418	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	95,515	95,804	101,535	106,475	107,939	106,178	105,963	106,602	107,453	108,285	108,944	109,637	108,648
		(1) 職員給与	2,171	2,180	2,213	2,330	4,379	4,379	4,379	4,379	4,379	4,379	4,379	4,379	4,379
		基本給与	1,123	1,039	1,039	1,031	2,139	2,139	2,139	2,139	2,139	2,139	2,139	2,139	2,139
退職給付費		242	186	238	229	475	475	475	475	475	475	475	475	475	
その他		806	955	936	1,070	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	
(2) 経費		35,752	38,033	42,675	47,340	49,259	49,259	49,259	49,259	49,259	49,259	49,259	49,259	49,259	
動力費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費		3,315	4,343	5,459	5,462	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		32,437	33,690	37,216	41,878	43,805	43,805	43,805	43,805	43,805	43,805	43,805	43,805	43,805	
(3) 減価償却費		57,592	55,591	56,647	56,805	54,301	52,540	52,325	52,964	53,815	54,647	55,306	55,999	55,010	
2. 営業外費用		5,366	5,177	4,960	5,290	4,574	4,645	4,674	4,694	4,692	4,694	4,677	4,720	4,770	
(1) 支払利息		5,361	5,177	4,960	5,050	4,574	4,645	4,674	4,694	4,692	4,694	4,677	4,720	4,770	
(2) その他		5	0	0	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 特別損益		806	31	73	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (B)	101,687	101,012	106,568	111,819	112,513	110,823	110,637	111,296	112,145	112,979	113,621	114,357	113,418		
経常損益 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

■資本的収支（税込み）

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資 本 的 収 入	1. 企業債	16,100	20,100	8,200	8,400	30,400	27,300	27,300	26,700	28,200	27,600	33,600	35,100	36,900	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計補助金	2,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計負担金	280	298	299	311	137	137	137	137	123	29	0	0	0	
	4. 国（都道府県）補助金	15,501	17,936	1,744	11,518	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	
	5. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 工事負担金	4,699	2,907	1,425	3,840	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	39,046	41,241	11,668	24,069	53,807	50,707	50,707	50,107	51,593	50,899	56,870	58,370	60,170	
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	43,300	40,954	13,824	25,886	55,006	51,686	51,646	51,052	52,640	52,036	58,421	60,021	61,955
		うち職員給与	4,021	2,324	981	1,785	1,634	2,184	2,597	2,963	7,135	4,302	4,784	4,676	4,725
		2. 企業債償還金	15,868	16,669	16,008	16,265	16,681	16,922	17,409	18,685	19,756	20,681	21,712	22,550	23,719
	計 (E)	59,168	57,623	29,832	42,151	71,687	68,608	69,055	69,737	72,396	72,717	80,133	82,571	85,674	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	20,122	16,382	18,164	18,082	17,880	17,901	18,348	19,630	20,803	21,818	23,263	24,201	25,504	
	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	18,711	14,706	17,210	17,141	15,143	15,516	16,004	17,373	18,781	19,594	20,502	21,285	22,416
2. 利益剰余金処分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3. その他		1,411	1,676	954	941	2,737	2,385	2,344	2,257	2,022	2,224	2,761	2,916	3,088	
計 (G)	20,122	16,382	18,164	18,082	17,880	17,901	18,348	19,630	20,803	21,818	23,263	24,201	25,504		
企業債残高 (H)	362,759	366,190	358,382	350,517	364,236	374,614	384,505	392,520	400,964	407,883	419,771	432,321	445,502		

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （見込み）	令和3年度 （予算）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		30,418	29,567	34,234	39,042	43,083	44,602	45,887	47,180	48,401	49,692	50,949	52,193	52,382
	うち基準内繰入金	30,418	29,567	34,119	39,042	43,083	44,602	45,887	47,180	48,401	49,692	50,949	52,193	52,382
	うち基準外繰入金	0	0	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		2,746	297	299	311	137	137	137	137	123	29	0	0	0
	うち基準内繰入金	280	297	299	311	137	137	137	137	123	29	0	0	0
	うち基準外繰入金	2,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	33,164	29,864	34,533	39,353	43,220	44,739	46,024	47,317	48,524	49,721	50,949	52,193	52,382	
うち基準内繰入金	30,698	29,864	34,418	39,353	43,220	44,739	46,024	47,317	48,524	49,721	50,949	52,193	52,382	
うち基準外繰入金	2,466	0	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

新潟県 糸魚川市

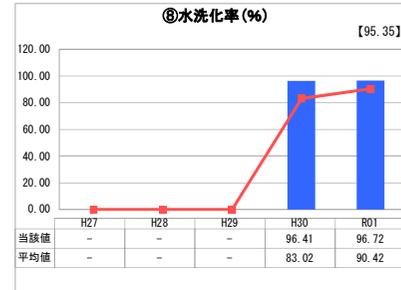
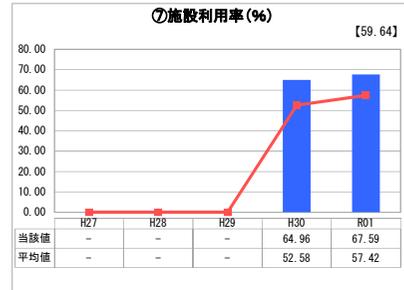
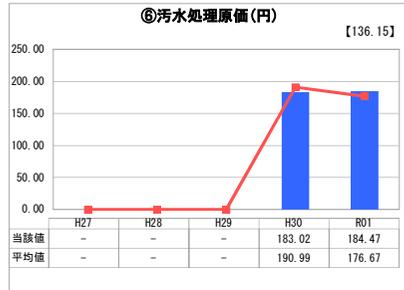
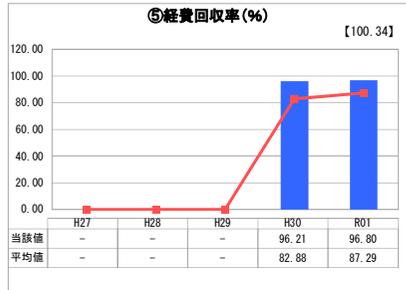
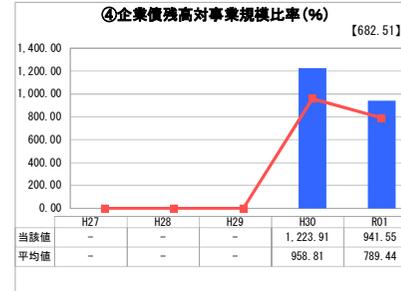
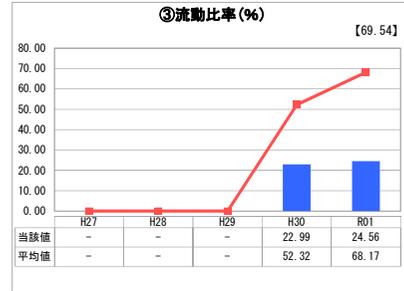
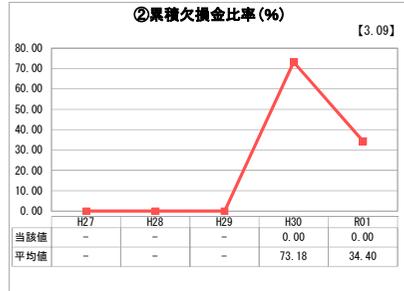
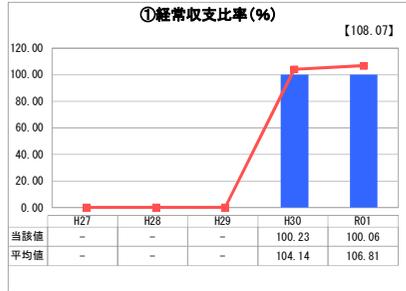
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	60.57	68.94	100.08	3,375

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,164	746.24	56.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,806	11.10	2,595.14

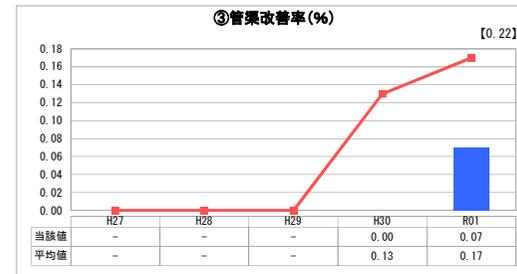
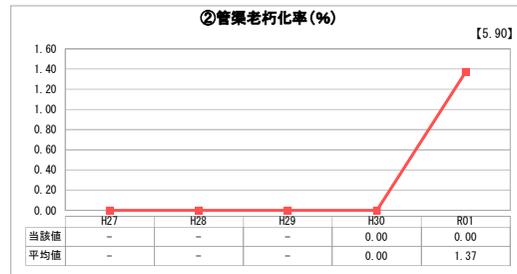
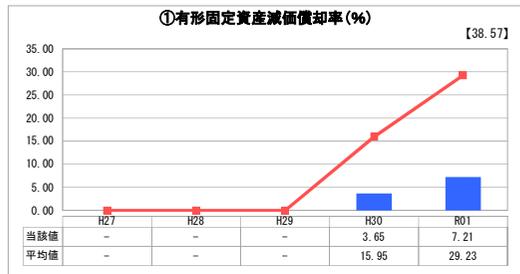
**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度から地方公営企業法を適用しましたので、H30からの分析となっています。

① 経常収支比率は、使用料等の経常的な収益と施設の維持管理費等の経常的な費用との割合です。当市は一般会計からの繰入金収益により100%以上ですが、類似団体より低い状況です。

② 累積欠損金比率は、発生している累積欠損金と使用料などの主たる収入との割合を表していますが、当市は累積欠損金がありません。

③ 流動比率は、1年以内に支払うべき経費（負債）と保有している現金預金等（資産）の財源割合です。この負債には翌年度の企業債償還額を含んでいるため、当市の比率は低い状況です。

④ 企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合です。当市は、類似団体より高い状況ですが、企業債の残高も減ってきており、H30より改善されました。

⑤ 経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。当市は類似団体より高い状況ですが、100%の回収までには至っていません。

⑥ 汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を表した指標です。当市は有収水量が減ったため、処理原価が上がり、類似団体よりやや高い状況となりました。

⑦ 施設利用率は、1日の施設処理能力に対しての処理量の割合で、当市は類似団体より高い状況です。

⑧ 水洗化率は、処理区域で下水道接続している人口の割合で、当市は類似団体より高い状況です。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。当市は平成30年度から地方公営企業法適用による減価償却を開始したため、類似団体より低い状況です。

② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表したものです。当市は青海処理区が平成元年度から、糸魚川処理区が平成4年度から供用開始のため、対象の管渠はありません。

③ 管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。下水道管渠耐震化工事の実施により、初めて数値化されましたが、類似団体より低い状況です。

## 全体総括

平成30年度から地方公営企業法適用のため、2回目の経営分析となりました。

経営状況としては、企業債の償還残高が依然として高い状況にあり、経費回収率が100%に達しておらず、収支の不足分は一般会計からの繰入金で賄っている状況です。また、管渠が耐用年数に近づくことで老朽化対策費など使用料で賄うべき経費が増加する見込みです。引き続き、経費削減や使用料の見直しなどを行っていく必要があります。

今後ストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を図りながら効率的な事業運営を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

新潟県 糸魚川市

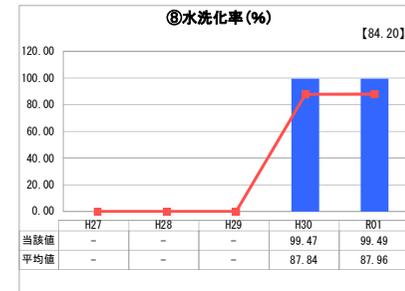
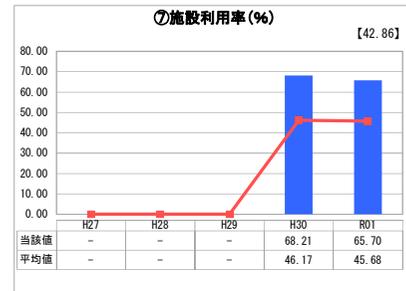
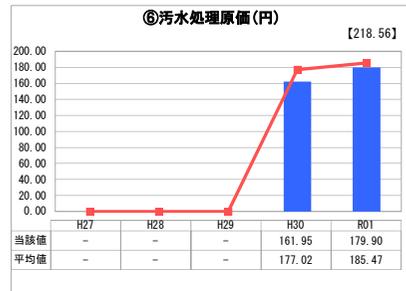
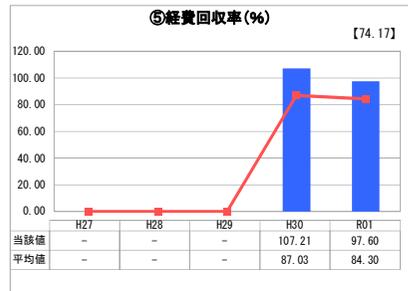
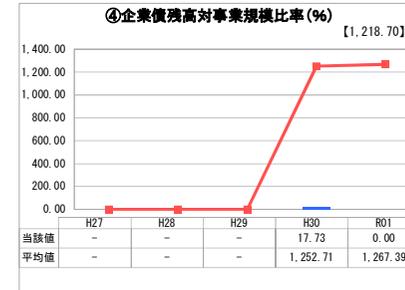
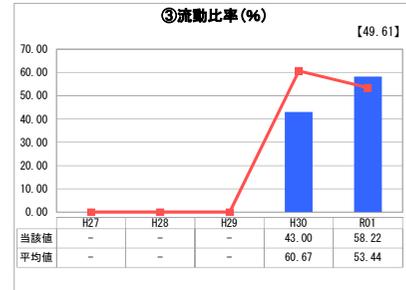
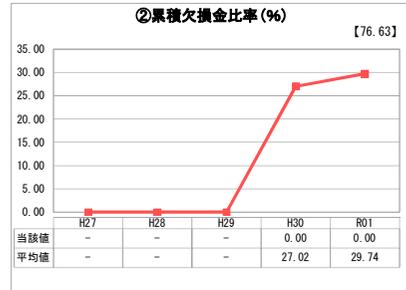
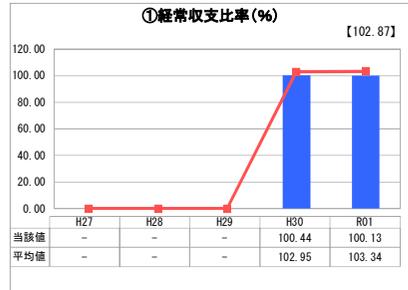
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	80.65	14.62	74.92	3,375

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,164	746.24	56.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,110	3.07	1,990.23

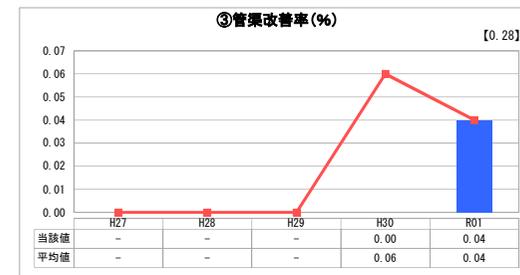
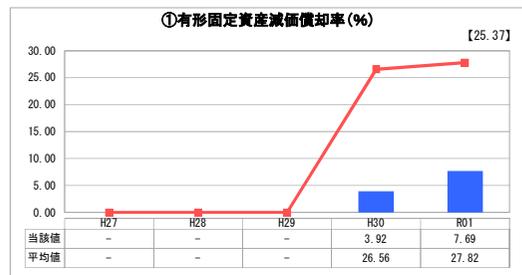
**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度から地方公営企業法を適用しましたので、H30からの分析となっています。

① 経常収支比率は、使用料等の経常的な収益と施設の維持管理費等の経常的な費用との割合です。当市は一般会計からの繰入金収益により100%以上ですが、類似団体より低い状況です。

② 累積欠損金比率は、発生している累積欠損金と使用料などの主たる収入との割合を表していますが、当市は累積欠損金がありません。

③ 流動比率は、1年以内に支払うべき経費（負債）と保有している現金預金等（資産）の財源割合です。H30と比較して現金預金等が増えたため、短期的な債務に対する支払い能力は改善されました。

④ 企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合です。施設を整備した時に借り入れた企業債の償還が進み、また、算出で控除している繰入金もあり指標は0です。

⑤ 経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。当市は類似団体より高い状況ですが、R01は施設修繕等の汚水処理費が増えたため、回収率が100%を下回りました。

⑥ 汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表したものです。R01は有収水量が減り、維持管理経費が増えたため、処理原価が上がりました。

⑦ 施設利用率は、1日の施設処理能力に対しての処理量の割合で、当市は類似団体より高い状況です。

⑧ 水洗化率は、処理区域で下水道接続している人口の割合で、当市は類似団体より高い状況です。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。当市は平成30年度から地方公営企業法適用による減価償却を開始したため、類似団体より低い状況です。

② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したものです。当市は能生処理区が昭和63年度から、磯部処理区が平成3年度供用開始のため、対象の管渠はありません。

③ 管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。下水道管路耐震化工事の実施により、初めて数値化され、R01は類似団体と同じ水準となりました。

## 全体総括

平成30年度から地方公営企業法適用のため、2回目の経営分析となりました。

近年では 企業債償還が進みつつありますが、R01は汚水処理費が増えたため経費回収率が100%を下回りました。収支の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況は変わりありません。

施設では、今後も耐震化対策を進め、R03から能生浄化センターの改築に取り組み予定です。また、管渠が耐用年数に近づくことで老朽化対策費など使用料で賄うべき経費が増加する見込みです。引き続き、経費削減や使用料の見直しなどを行っていく必要があります。

今後もストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を図りながら効率的な事業運営を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

新潟県 糸魚川市

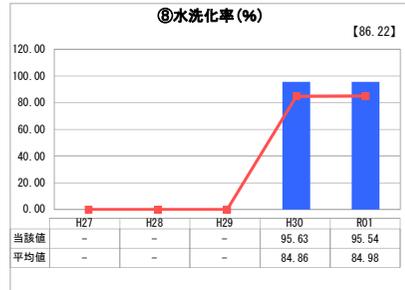
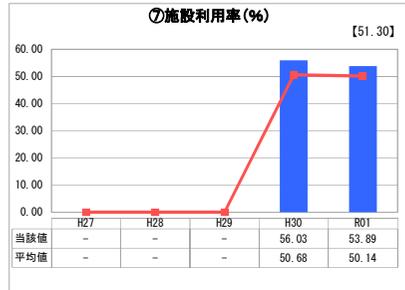
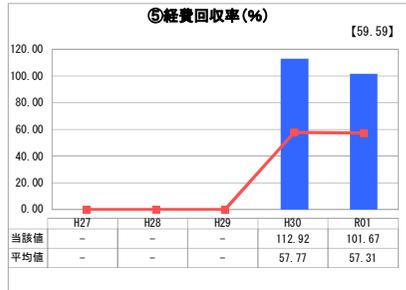
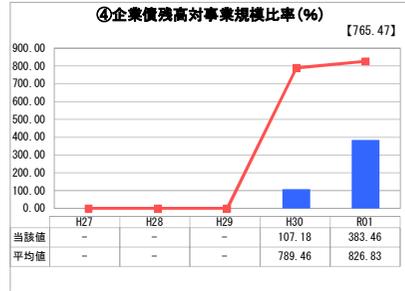
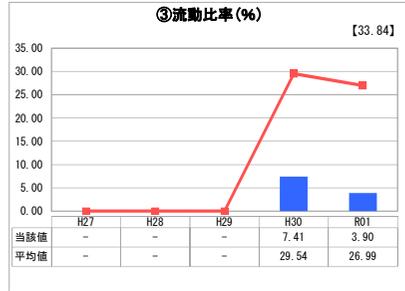
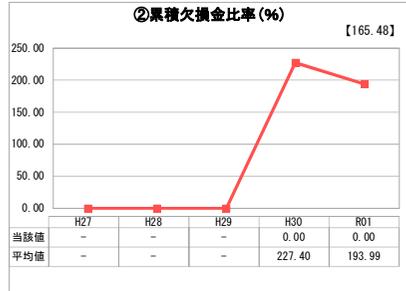
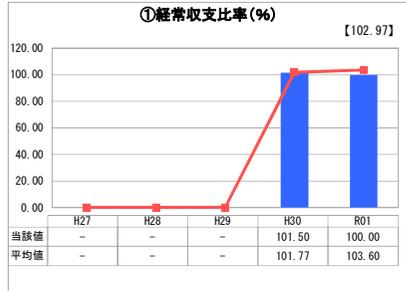
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	84.47	3.91	88.47	3,375

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,164	746.24	56.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,635	1.83	893.44

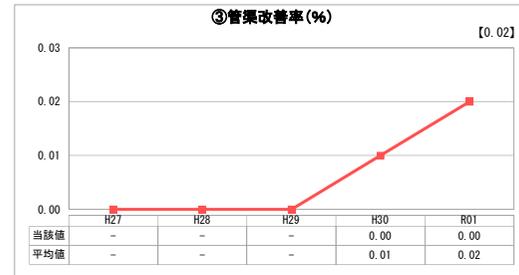
**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度から地方公営企業法を適用しましたので、H30からの分析となっています。

① 経常収支比率は、使用料等の経常的な収益と施設の維持管理費等の経常的な費用との割合です。当市は一般会計からの繰入金収益により100%以上ですが、類似団体より低い状況です。

② 累積欠損金比率は、発生している累積欠損金と使用料などの主たる収入との割合を表していますが、当市は累積欠損金がありません。

③ 流動比率は、1年以内に支払うべき経費（負債）と保有している現金預金等（資産）の財源割合です。翌年度の企業債償還額を含んでいるため、比率は低い状況です。

④ 企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合です。企業債残高は減少しましたが、一般会計が負担する企業債残高もそれ以上に減少したため比率が増えました。

⑤ 経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。当市は100%を超え、類似団体より高い状況ですが、R01は汚水処理費の公費負担分の減によりH30を下回りました。

⑥ 汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表したものです。類似団体より低い状況となっていますが、R01は有収水量が減ったため、処理原価が上がりました。

⑦ 施設利用率は、1日の施設処理能力に対しての処理量の割合で、当市は類似団体より高い状況です。

⑧ 水洗化率は、処理区域で下水道接続している人口の割合で、当市は類似団体より高い状況です。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。当市は平成30年度から地方公営企業法適用による減価償却を開始したため、類似団体より低い状況です。

② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したものです。当市は能生谷地区が平成5年度から、徳仙地区が平成9年度から供用開始のため、対象の管渠はありません。

③ 管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。R01も管渠の更新はありませんでした。

### 全体総括

平成30年度から地方公営企業法適用のため、2回目の経営分析となりました。

経営状況としては、企業債の償還は進んでいるものの残高は依然として高い状況にあり、収支の不足分は一般会計からの繰入金で賄っている状況です。

施設管理では、既存の管路、マンホールポンプや処理場の維持管理を中心に行っています。

R03には、能生谷地区農業集落排水処理施設を近接する能生地域の特定環境保全公共下水道への統合し、徳仙地区のみとなります。

今後ストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を図りながら効率的な事業運営を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

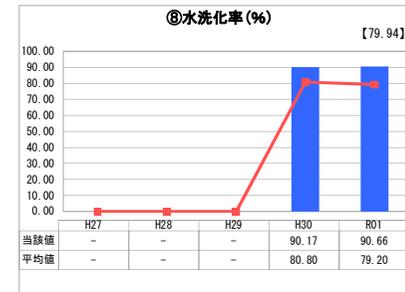
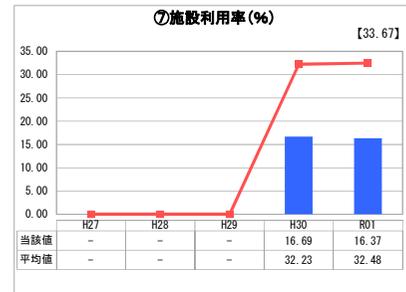
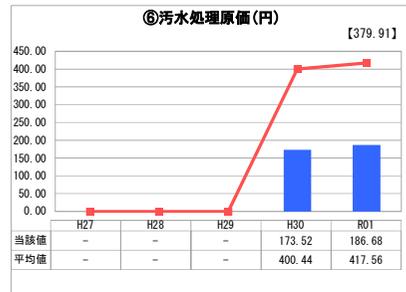
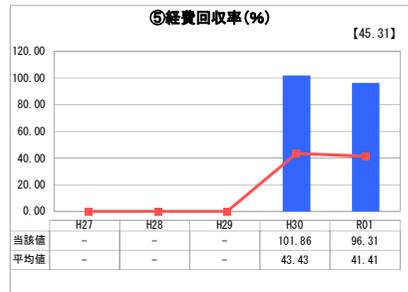
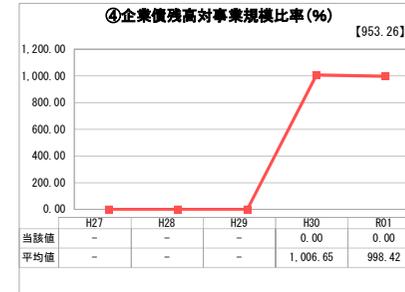
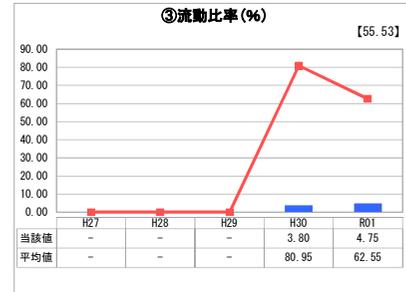
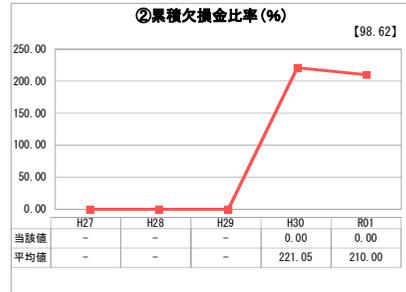
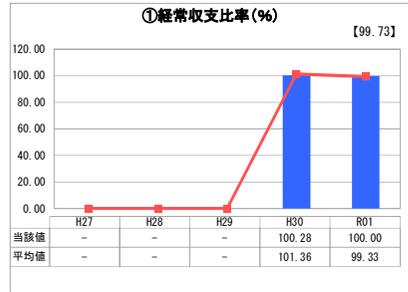
新潟県 糸魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	74.30	1.49	91.88	3,375

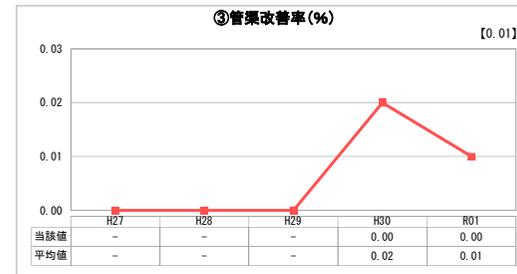
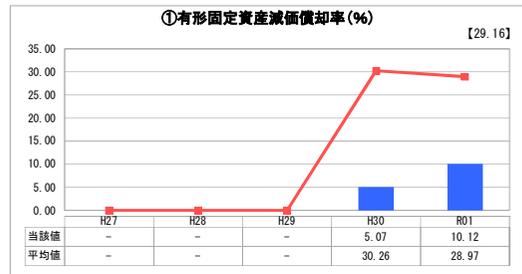
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,164	746.24	56.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
621	0.46	1,350.00

グラフ凡例
■ 当該団体の値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度から地方公営企業法を適用しましたので、H30からの分析となっています。

①経常収支比率は、使用料等の経常的な収益と施設の維持管理費等の経常的な費用との割合です。当市は一般会計からの繰入金収益により100%以上で、類似団体と同程度の状況です。

②累積欠損金比率は、発生している累積欠損金と使用料などの主たる収入との割合を表していますが、当市は累積欠損金がありません。

③流動比率は、1年以内に支払うべき経費（負債）と保有している現金預金等（資産）の財源割合です。この負債には翌年度の企業債償還額を含んでいるため、当市の比率は低い状況です。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合です。施設を整備した時に借り入れた企業債の償還が進み、また、計算で控除している繰入金もあり指標は0となりました。

⑤経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。当市は100%を超え、類似団体より高い状況ですが、R01は汚水処理費の公費負担分の減によりH30を下回りました。

⑥汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表したものです。類似団体より低い状況ですが、R01は有収水量が減ったため、処理原価が上がりました。

⑦施設利用率は、1日の施設処理能力に対しての処理量の割合で、当市は類似団体より低い状況です。

⑧水洗化率は、処理区域で下水道接続している人口の割合で、当市は類似団体より高い状況です。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。当市は平成30年度から地方公営企業法適用による減価償却を開始したため、類似団体より低い状況です。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したものです。当市は市振地区が平成6年度から、親不知地区が平成16年度から供用開始のため、対象の管渠はありません。

③管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。R01も管渠の更新はありませんでした。

## 全体総括

平成30年度から地方公営企業法適用のため、2回目の経営分析となりました。

経営状況としては、企業債の償還残高が依然として高い状況にあり、収支の不足分は一般会計からの繰入金で賄っている状況です。

施設管理では、既存の管路、マンホールポンプや処理場の維持管理を中心に行っています。耐用年数に近づくことで老朽化対策費など使用料で賄うべき経費が増加する見込みです。引き続き、経費削減や使用料の見直しなどを行っていく必要があります。

今後もストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化を図りながら効率的な事業運営を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

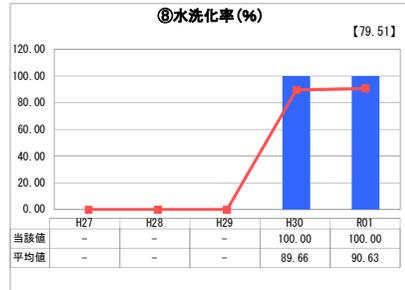
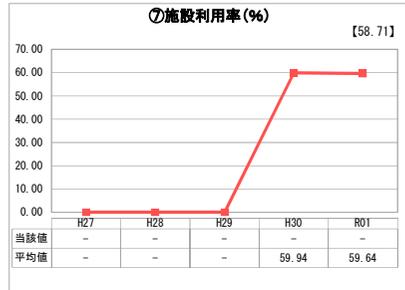
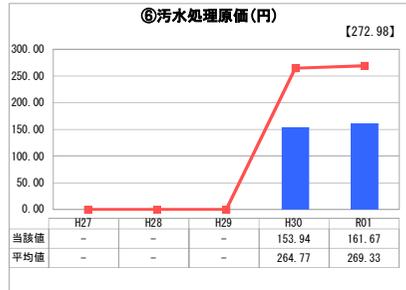
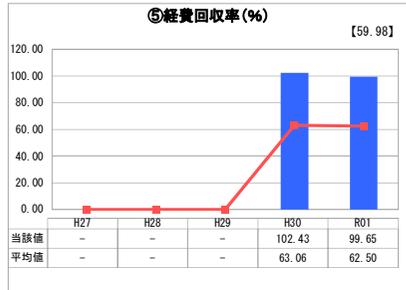
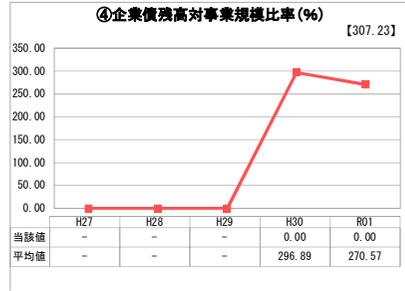
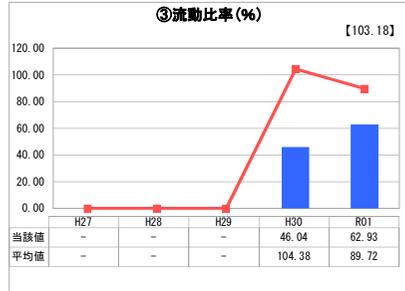
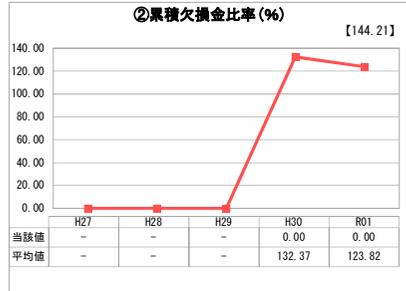
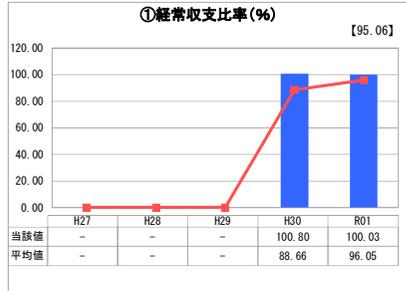
新潟県 糸魚川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	62.43	4.47	100.00	3,105

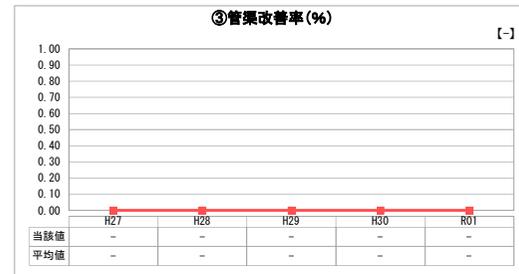
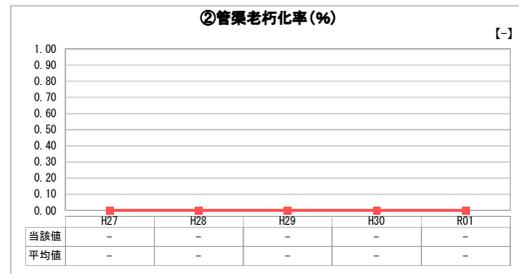
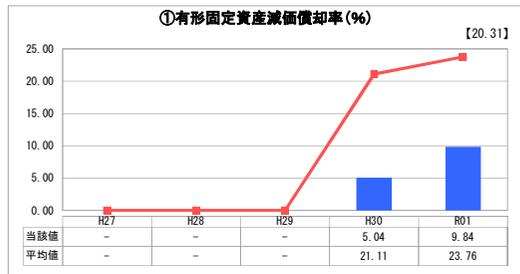
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,164	746.24	56.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,866	14.01	133.19

グラフ凡例
■ 当該団体の値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度から地方公営企業法を適用しましたので、H30からの分析となっています。

①経常収支比率は、使用料等の経常的な収益と施設の維持管理費等の経常的な費用との割合です。当市は一般会計からの繰入金収益により100%以上で、類似団体をやや上回っています。

②累積欠損金比率は、発生している累積欠損金と使用料などの主たる収入との割合を表していますが、当市は累積欠損金がありません。

③流動比率は、1年以内に支払うべき経費（負債）と保有している現金預金等（資産）の財源割合です。この負債には翌年度企業債償還額を含んでいるため、当市の比率は低い状況ですが、流動資産の増により少し改善されました。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合です。計算で控除している繰入金もあり、指標は0です。

⑤経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度賄えているかを表した指標です。当市は類似団体より高い状況ですが、R01は100%を下回りました。

⑥汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表したものです。類似団体より低い状況ですが、R01は汚水処理費が増えたため、処理原価は上がりました。

⑦施設利用率は、1日の施設処理能力に対しての処理量の割合です。個別処理の合併処理浄化槽で行っているため、指標はありません。

⑧水洗化率は、処理区域で下水道接続している人口の割合です。個別排水処理のため100%です。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標です。当市は平成30年度から地方公営企業法適用による減価償却を開始したため、類似団体より低い状況です。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したものです。浄化槽の専用管で耐用年数を経過したものはありません。

③管渠改善率は、更新した管渠延長の割合を表した指標です。浄化槽の専用管で耐用年数を経過したものはありません。

## 全体総括

平成30年度から地方公営企業法適用のため、2回目の経営分析となりました。

市設置型の浄化槽事業は、集合処理を行わない中山間地域を中心に行っています。

経営状況としては、企業債の償還残高が一方向に減らず、収支の不足分は一般会計からの繰入金で賄っています。

今後も集合処理を行わない中山間地域においては、くみ取りや単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、設置した浄化槽に対する維持管理を中心に事業の運営を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。